

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成22年7月29日提出
【計算期間】	第8期（自 平成21年5月12日 至 平成22年5月10日）
【ファンド名】	野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け) (以下「ファンド」といいます。)
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	執行役社長 吉 川 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番 1 号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番 1 号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

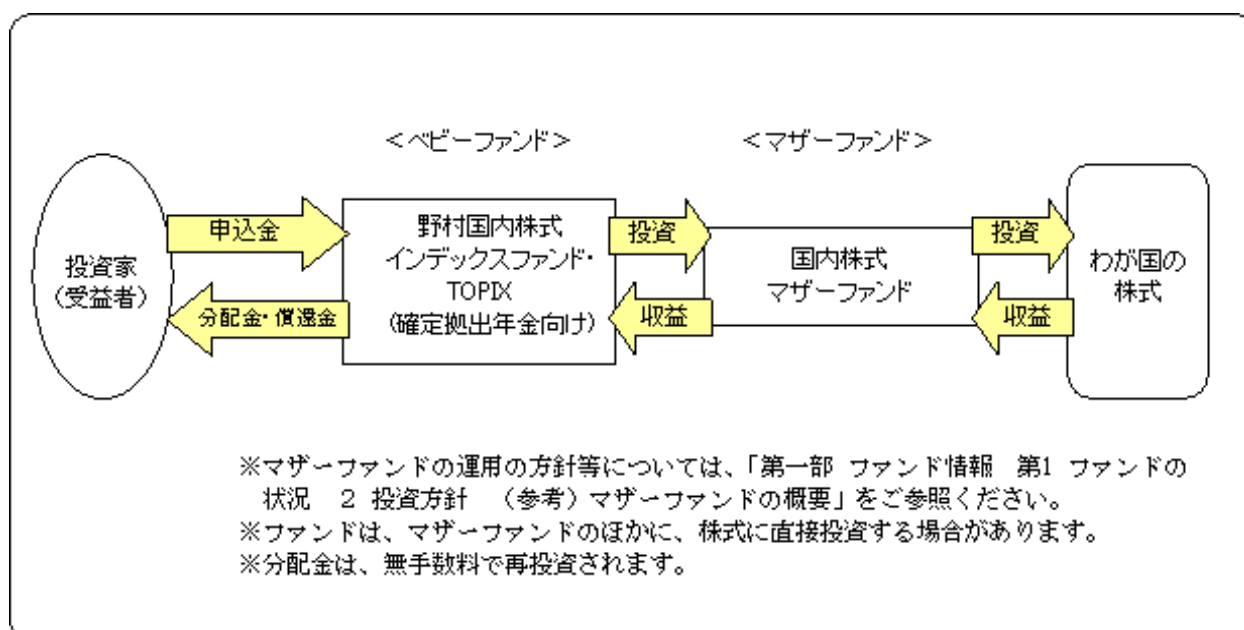
ファンドは「確定拠出年金法」に基づいて、個人又は事業主が拠出した資金を運用するためのファンドです。

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

ファンドは、「国内株式マザーファンド」を親投資信託(「マザーファンド」といいます。)とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「国内株式マザーファンド」を親投資信託(マザーファンド)とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



受益権の信託金限度額は、1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村国内株式インデックスファンド・TOPIX（確定拠出年金向け））

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
		不動産投信	
追加型	内外	その他資産 ()	特殊型
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		日経225
	年4回	北米	ファミリー ファンド	
債券 一般 公債 社債	年6回 (隔月)	欧州		
その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア		TOPIX
不動産投信	日々	オセアニア		
	その他 ()	中南米	ファンド・オブ ファンズ	その他 ()
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信... 当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外... 目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合... 目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)... 「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)... 「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF... 投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型... 目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型... 目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外的小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1) 一般... 次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2) 大型株... 目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 中小型株... 目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1) 一般... 次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2) 公債... 目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む、以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 社債... 目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4) その他債券... 目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載が

あるものをいう。

- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

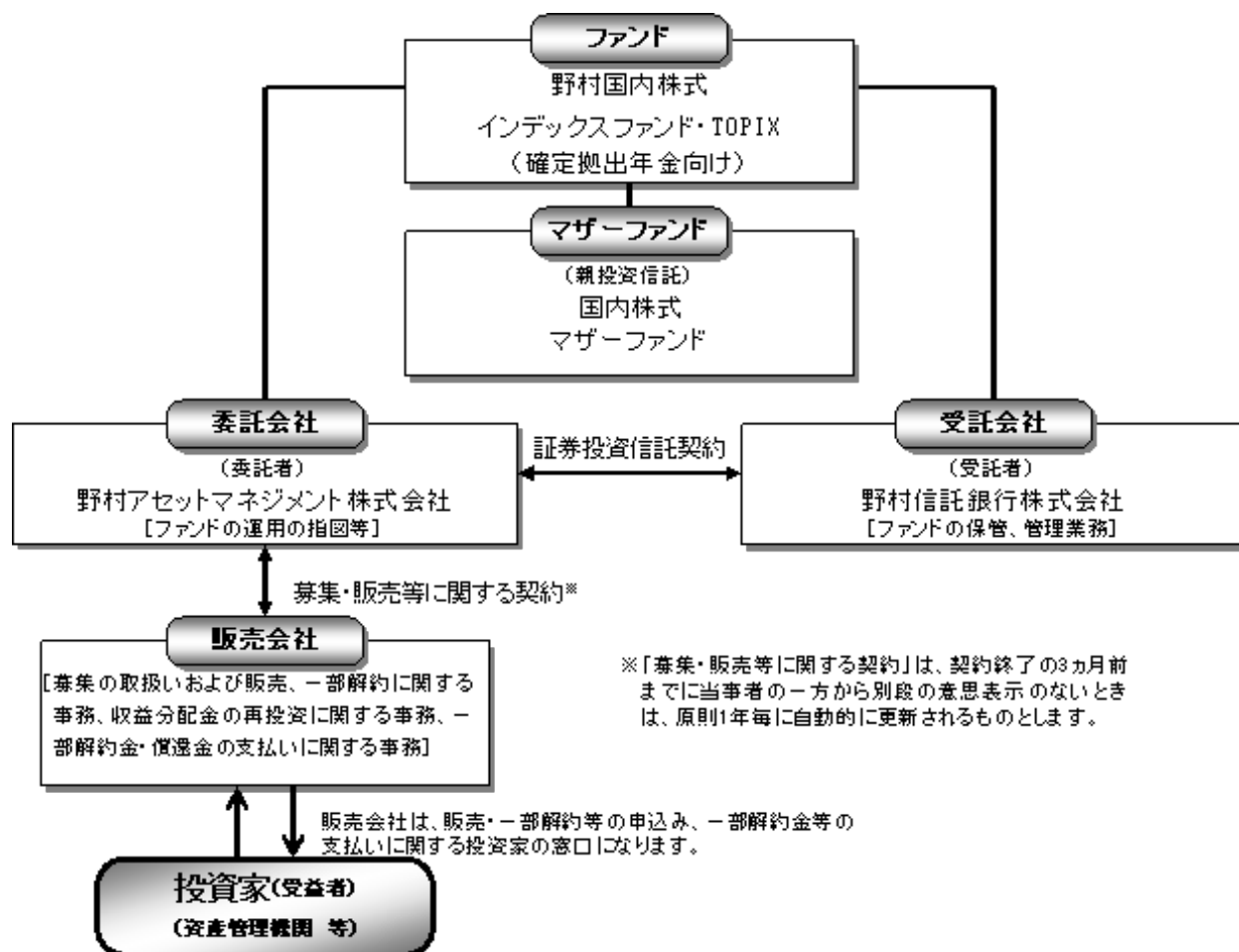
〔特殊型〕

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型／絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

平成14年10月11日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



委託会社の概況

■ 委託会社 ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・ 資本金の額

平成22年6月末現在、17,180百万円

・ 会社の沿革

昭和34年(1959年)12月 1 日	野村證券投資信託委託株式会社として設立
平成 9 年(1997年)10月 1 日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村ア セット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
平成12年(2000年)11月 1 日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
平成15年（2003年）6月27日	委員会等設置会社へ移行

・ 大株主の状況(平成22年6月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号	5,150,693株	100%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

■ TOPIXとは ■

東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を、それぞれの上場株式数で加重平均した指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。

「TOPIX」の著作権等について

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下(株)東京証券取引所という。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有する。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではない。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。

「野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)」は、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用するが、「野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)」の基準価額とTOPIXの指数値が乖離することがある。

「野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)」は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではない。

(株)東京証券取引所は、「野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)」の購入者又は公衆に対し、「野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)」の説明、投資のアドバイスをする義務を持たない。

(株)東京証券取引所は、当社又は「野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)」の購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではない。

以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は「野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)」の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しない。

なお、資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。

なお、デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

投資の対象とする資産の種類(約款第17条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律

第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ 有価証券

ロ デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 および 」に定めるものに限り、）に係る権利

ハ 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2 次に掲げる特定資産以外の資産

イ 為替手形

有価証券の指図範囲（約款第18条第1項）

委託者は、信託金を、主として野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内株式マザーファンド（「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限り、）に投資することを指図します。

- 1 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
- 2 コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 3 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
- 4 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 5 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 6 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、）

なお、第1号の証券または証書を以下「株式」といいます。

金融商品の指図範囲（約款第18条第2項）

委託者は、信託金を、次の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1 預金
- 2 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
- 3 コール・ローン
- 4 手形割引市場において売買される手形

5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

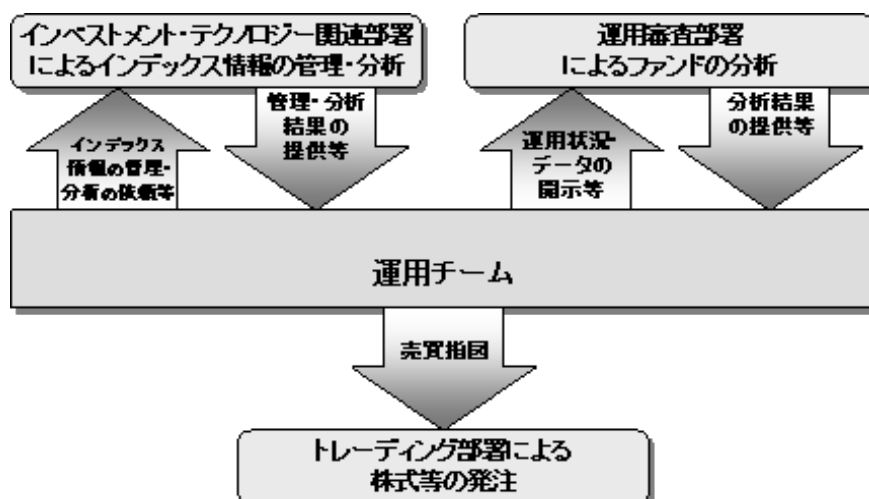
その他の投資対象

1 先物取引等

2 スワップ取引

(3) 【運用体制】

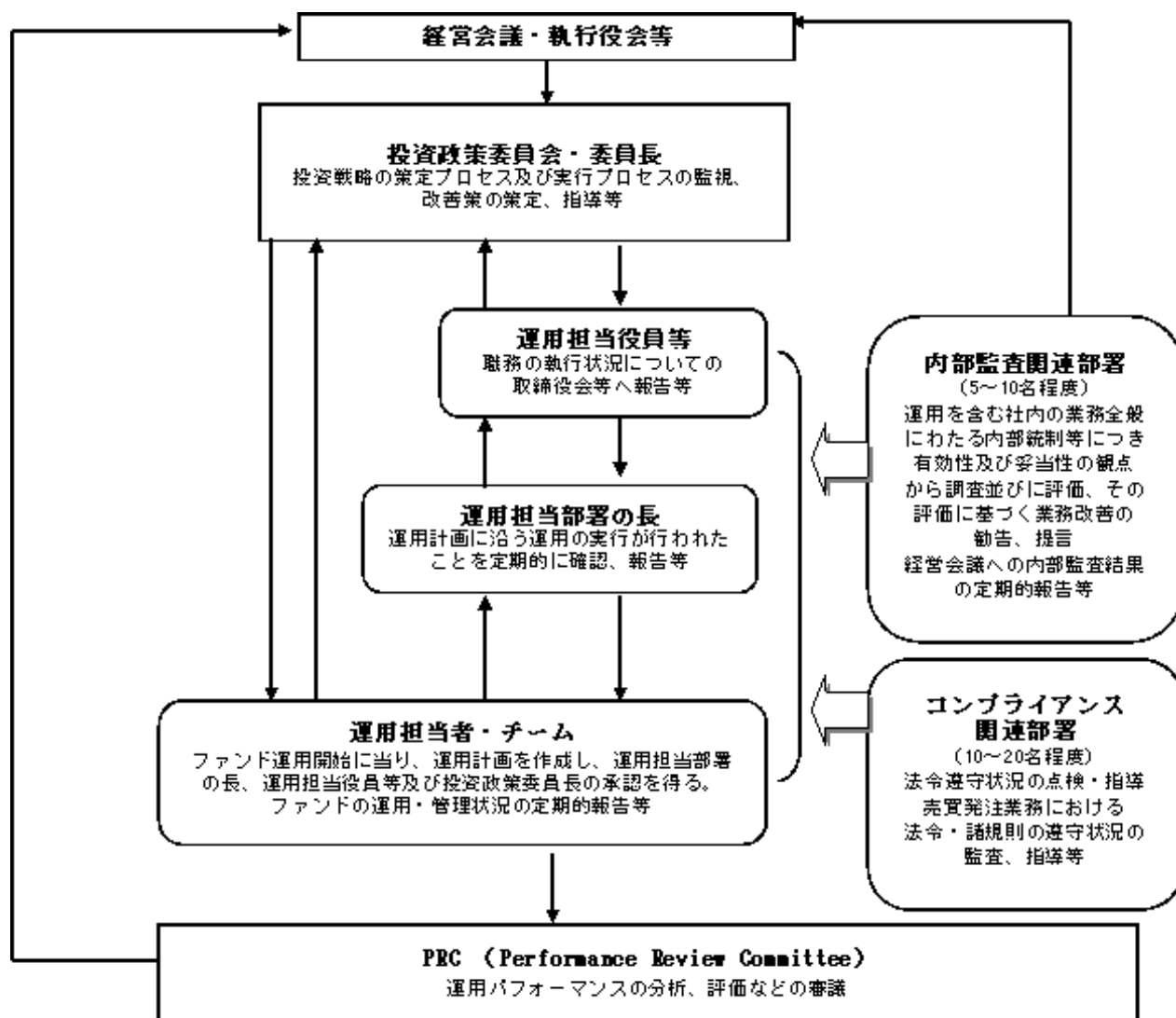
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社は、ファンドの運用に関する社内規程として、投資信託業務に係るファンドマネージャー規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社は、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70（受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準）に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

ファンドの運用体制等は平成22年7月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

年1回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

利子・配当収入とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品賃料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドの決算日

原則として毎年5月10日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

株式への投資割合（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

先物取引等の運用指図・目的・範囲（約款第22条）

()委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所ならびに外国の金融商品取引所における邦貨建の株式、株価指数に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

- 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - 3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- ()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
- 1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
 - 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - 3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純

資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

- () 上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- () スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- () 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

投資する株式の範囲(約款第20条)

委託者が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

信用取引の指図範囲(約款第21条)

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券
転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前号のものを除きます。)の行使により取得可能な株券

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第24条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(約款第30条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

投資信託証券への投資割合

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への投資は行ないません。

同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- ()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- ()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

(参考)マザーファンドの概要

「国内株式マザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2．運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は約款第16条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第17条の範囲で行ないます。

3 【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

資金動向、市況動向、不慮の出来事等の場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

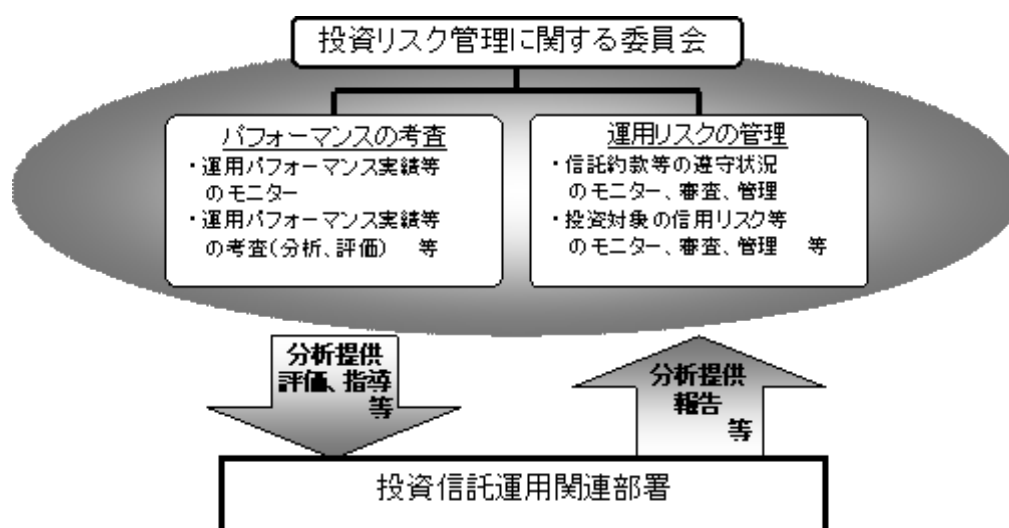
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は平成22年7月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込手数料はありません。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年10,000分の59.85(税抜年10,000分の57)以内(平成22年7月29日現在、年10,000分の19.95(税抜年10,000分の19))の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >

年10,000分の10

< 販売会社 >

年10,000分の6

< 受託会社 >

年10,000分の3

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用は信託財産から支払われます。

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産中から支払われます。

これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

なお、上記以外の受益者(法人)の場合の課税の取扱いは下記の通りです。

平成23年12月31日までの間は、分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

上記7%の税率は平成24年1月1日からは、15%（所得税15%）となる予定です。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 個別元本について ■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が特別分配金を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

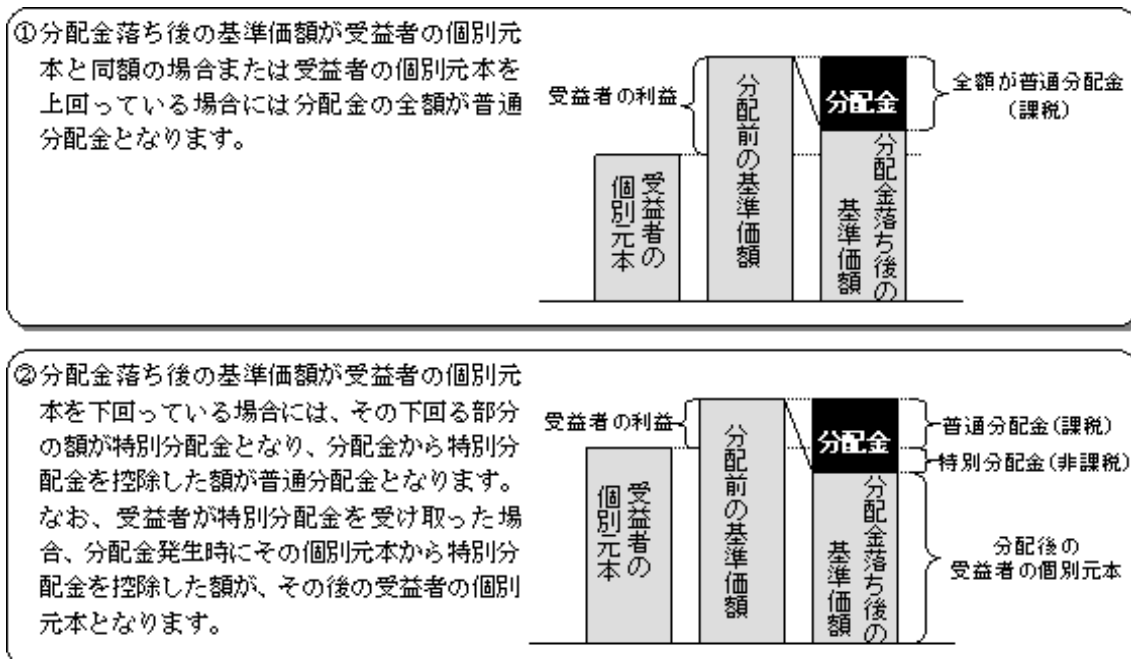
■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

（ご参考）

お客様に直接ご負担いただく費用・税金

時期	項目	費用	税金
分配時	所得税および地方税	—	かかりません ¹
換金時	信託財産留保額	0.2% ²	—
（解約請求制）	所得税および地方税	—	かかりません ¹
償還時	所得税および地方税	—	かかりません ¹

- 1 確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等以外の場合は、所要の税金がかかります。詳しくは上述の「課税上の取扱い」をご覧ください。
- 2 基準価額に0.2%を乗じて得た額とします。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5 【運用状況】

以下は平成22年5月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	21,765,098,999	99.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	2,167,097	0.00
合計(純資産総額)		21,767,266,096	100.00

<ご参考>

「国内株式マザーファンド」

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	134,593,883,402	96.58
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	4,753,590,035	3.41
合計(純資産総額)		139,347,473,437	100.00

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。評価にあたっては取引所の発表する清算値段を用いております。

名称	取引所	種類	買建 / 売建	通貨	枚数	簿価	評価額 (時価)	投資比率 (%)
TOPIX先物(2010年6月限)	東京証券取引所	株価指数先物	買建	円	525	4,903,419,890	4,612,125,000	3.30

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	30,062,291,436	0.7757	23,322,145,211	0.7240	21,765,098,999	99.99

<ご参考>

「国内株式マザーファンド」

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,569,700	3,519.33	5,524,292,301	3,280.00	5,148,616,000	3.69
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	8,588,300	467.93	4,018,723,219	441.00	3,787,440,300	2.71

3	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	974,500	3,054.25	2,976,366,625	2,770.00	2,699,365,000	1.93
4	日本	株式	キヤノン	電気機器	708,400	4,133.78	2,928,369,752	3,745.00	2,652,958,000	1.90
5	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	858,300	2,920.43	2,506,605,069	2,703.00	2,319,984,900	1.66
6	日本	株式	三菱商事	卸売業	901,200	2,128.78	1,918,456,536	2,052.00	1,849,262,400	1.32
7	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	475,200	3,729.98	1,772,486,496	3,685.00	1,751,112,000	1.25
8	日本	株式	任天堂	その他製品	64,500	28,492.38	1,837,758,510	26,880.00	1,733,760,000	1.24
9	日本	株式	ソニー	電気機器	609,800	3,079.19	1,877,690,062	2,816.00	1,717,196,800	1.23
10	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	449,400	3,909.45	1,756,906,830	3,795.00	1,705,473,000	1.22
11	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	9,993,300	170.98	1,708,654,434	164.00	1,638,901,200	1.17
12	日本	株式	東京電力	電気・ガス業	718,500	2,345.72	1,685,399,820	2,257.00	1,621,654,500	1.16
13	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	9,968	142,186.53	1,417,315,331	135,300.00	1,348,670,400	0.96
14	日本	株式	パナソニック	電気機器	1,116,800	1,286.63	1,436,908,384	1,161.00	1,296,604,800	0.93
15	日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2,257,500	617.86	1,394,818,950	566.00	1,277,745,000	0.91
16	日本	株式	三井物産	卸売業	971,500	1,373.80	1,334,646,700	1,294.00	1,257,121,000	0.90
17	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	212,500	6,118.96	1,300,279,000	5,880.00	1,249,500,000	0.89
18	日本	株式	東芝	電気機器	2,572,000	517.84	1,331,884,480	467.00	1,201,124,000	0.86
19	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	457,800	2,695.35	1,233,931,230	2,549.00	1,166,932,200	0.83
20	日本	株式	ファナック	電気機器	118,100	9,808.56	1,158,390,936	9,610.00	1,134,941,000	0.81
21	日本	株式	三菱地所	不動産業	791,000	1,597.28	1,263,448,480	1,391.00	1,100,281,000	0.78

22	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	492,800	2,162.96	1,065,906,688	2,181.00	1,074,796,800	0.77
23	日本	株式	新日本製鐵	鉄鋼	3,357,000	336.93	1,131,074,010	319.00	1,070,883,000	0.76
24	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	481,400	2,316.36	1,115,095,704	2,099.00	1,010,458,600	0.72
25	日本	株式	関西電力	電気・ガス業	466,700	2,090.01	975,407,667	2,086.00	973,536,200	0.69
26	日本	株式	日立製作所	電気機器	2,617,000	394.91	1,033,479,470	372.00	973,524,000	0.69
27	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,372,100	761.71	1,045,142,291	664.00	911,074,400	0.65
28	日本	株式	小松製作所	機械	530,500	1,794.63	952,051,215	1,709.00	906,624,500	0.65
29	日本	株式	信越化学工業	化学	196,700	5,168.59	1,016,661,653	4,580.00	900,886,000	0.64
30	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	2,845	319,904.36	910,127,904	285,600.00	812,532,000	0.58

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券	—	99.99
合計		99.99

< ご参考 >

「国内株式マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.09
	鉱業	0.35
	建設業	1.90
	食料品	3.05
	繊維製品	0.80
	パルプ・紙	0.40
	化学	5.58
	医薬品	3.92
	石油・石炭製品	0.74
	ゴム製品	0.56
	ガラス・土石製品	1.22
	鉄鋼	2.46
	非鉄金属	1.20
	金属製品	0.68
	機械	4.42
	電気機器	14.41
	輸送用機器	9.36
	精密機器	1.43
	その他製品	2.28
	電気・ガス業	4.86
	陸運業	3.79
	海運業	0.59
	空運業	0.32
	倉庫・運輸関連業	0.22
	情報・通信業	5.31
	卸売業	4.93
	小売業	3.54
	銀行業	9.27
	証券・商品先物取引業	1.62
	保険業	2.69
	その他金融業	0.68
	不動産業	2.19
	サービス業	1.60
	小計	96.58
合計		96.58

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

< ご参考 >

「国内株式マザーファンド」

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。評価にあたっては取引所の発表する清算値段を用いております。

名称	取引所	種類	買建 / 売建	通貨	枚数	簿価	評価額 (時価)	投資比率 (%)
TOPIX先物(2010年6月限)	東京証券取引所	株価指数先物	買建	円	525	4,903,419,890	4,612,125,000	3.30

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成22年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2003年5月12日)	4,009	4,009	0.9818	0.9818
第2期 (2004年5月10日)	7,242	7,256	1.2923	1.2948
第3期 (2005年5月10日)	12,616	12,652	1.3773	1.3813
第4期 (2006年5月10日)	24,914	24,920	2.0886	2.0891
第5期 (2007年5月10日)	28,765	28,772	2.1237	2.1242
第6期 (2008年5月12日)	24,706	24,714	1.6676	1.6681
第7期 (2009年5月11日)	20,232	20,241	1.1402	1.1407
第8期 (2010年5月10日)	22,967	22,977	1.2157	1.2162
2009年5月末日	20,395	—	1.1368	—
6月末日	21,527	—	1.1771	—
7月末日	22,064	—	1.2037	—
8月末日	22,518	—	1.2228	—
9月末日	21,415	—	1.1601	—
10月末日	21,178	—	1.1405	—
11月末日	19,900	—	1.0705	—
12月末日	21,577	—	1.1573	—
2010年1月末日	21,396	—	1.1498	—
2月末日	21,289	—	1.1413	—
3月末日	23,705	—	1.2596	—
4月末日	24,077	—	1.2707	—
5月末日	21,767	—	1.1330	—

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0000 円
第2期	0.0025 円
第3期	0.0040 円
第4期	0.0005 円
第5期	0.0005 円
第6期	0.0005 円
第7期	0.0005 円
第8期	0.0005 円

【収益率の推移】

期	収益率
第1期	1.8 %
第2期	31.9 %
第3期	6.9 %
第4期	51.7 %
第5期	1.7 %
第6期	21.5 %
第7期	31.6 %
第8期	6.7 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

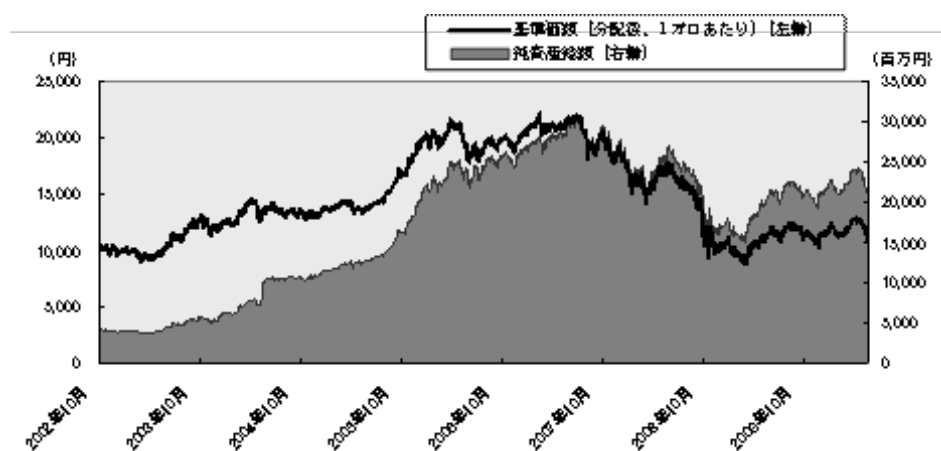
(4)【設定及び解約の実績】

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	4,096,142,152	12,570,990	4,083,571,162
第2期	1,760,443,637	239,536,692	5,604,478,107
第3期	4,194,748,292	639,276,416	9,159,949,983
第4期	4,977,145,299	2,208,329,199	11,928,766,083
第5期	4,454,673,423	2,838,532,879	13,544,906,627
第6期	3,991,596,242	2,720,785,525	14,815,717,344
第7期	5,145,707,184	2,216,888,286	17,744,536,242
第8期	3,892,428,893	2,744,338,733	18,892,626,402

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

< 参考情報 > 運用実績（2010年5月31日現在）

[基準価額・純資産の推移]（日次：設定来）



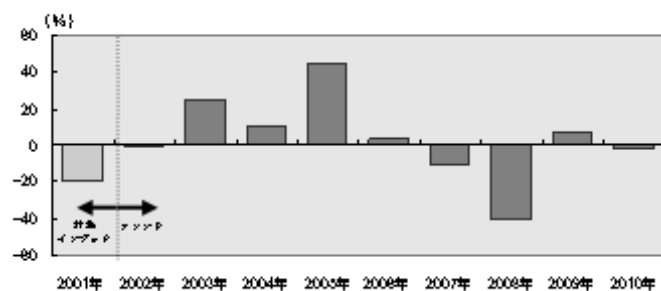
[分配の推移]（1万口あたり、課税前）

2010年5月	5 円
2009年5月	5 円
2008年5月	5 円
2007年5月	5 円
2006年5月	5 円
設定来累計	90 円

[主要な資産の状況]

実質的な銘柄別投資比率(上位)			
順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.7
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7
3	本田技研工業	輸送用機器	1.9
4	キヤノン	電気機器	1.9
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.7
6	三菱商事	卸売業	1.3
7	日本電信電話	情報・通信業	1.2
8	任天堂	その他製品	1.2
9	ソニー	電気機器	1.2
10	武田薬品工業	医薬品	1.2

〔年間収益率の推移〕（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2001年は対象インデックスの年間収益率。
- ・2002年は設定日（2002年10月11日）から年末までのファンドの収益率。
- ・2010年は年初から5月末までのファンドの収益率。

- ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- 対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
- ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時までに、取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

< 申込手数料 >

なし

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2 【換金(解約)手続等】

受益者は、委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求の受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

換金時の税金につきましては「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受

益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の終値で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします(平成14年10月11日設定)。

（４）【計算期間】

原則として毎年5月11日から翌年5月10日までとします。なお、各計算期間終了日が休業日のとき、各計算期間終了日はその翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

最終計算期間の終了日は、下記「（５）その他(a)ファンドの繰上償還条項等」による解約の日までとします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、やむを得ない事情が発生したとき等は、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

- ()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」にしたがい信託を終了させる場合は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
- ()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。
- ()委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
- ()上記()から()までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。
- ()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更()」に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。
- ()受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更

- ()委託者は、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるも

のとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

- ()委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
- ()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記()の信託約款の変更をしません。
- ()委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
- ()委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記()から()までの規定にしたがいます。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(d)信託約款の変更」()に規定する公告または書面に付記します。

(g) 関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

収益分配金は、「自動けいぞく投資契約」に基づいて自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金に対する請求権

■ 償還金の支払い開始日 ■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■ 償還金請求権の失効 ■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

■ 換金(解約)の単位 ■

受益者は、受益権を1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 換金(解約)代金の支払い開始日 ■

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

第3 【ファンドの経理状況】

野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第7期計算期間(平成20年5月13日から平成21年5月11日まで)については内閣府令第50号附則第2条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第8期計算期間(平成21年5月12日から平成22年5月10日まで)については改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

投資信託財産計算規則は、平成21年6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、第7期計算期間(平成20年5月13日から平成21年5月11日まで)については内閣府令第35号附則第16条第2項により、改正前の投資信託財産計算規則に基づき作成しており、第8期計算期間(平成21年5月12日から平成22年5月10日まで)については改正後の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間(平成20年5月13日から平成21年5月11日まで)および第8期計算期間(平成21年5月12日から平成22年5月10日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 平成21年 5月11日現在	第8期 平成22年 5月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	44,102,591	91,177,996
親投資信託受益証券	20,230,442,173	22,965,494,000
未収入金	16,569,106	34,541,579
未収利息	134	250
流動資産合計	20,291,114,004	23,091,213,825
資産合計	20,291,114,004	23,091,213,825
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	8,872,268	9,446,313
未払解約金	32,598,921	91,918,028
未払受託者報酬	2,672,517	3,434,340
未払委託者報酬	14,253,379	18,316,416
その他未払費用	267,191	343,373
流動負債合計	58,664,276	123,458,470
負債合計	58,664,276	123,458,470
純資産の部		
元本等		
元本	17,744,536,242	18,892,626,402
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,487,913,486	4,075,128,953
（分配準備積立金）	5,820,452,510	5,381,787,410
元本等合計	20,232,449,728	22,967,755,355
純資産合計	20,232,449,728	22,967,755,355
負債純資産合計	20,291,114,004	23,091,213,825

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第7期 自平成20年 5月13日 至平成21年 5月11日	第8期 自平成21年 5月12日 至平成22年 5月10日
営業収益		
受取利息	170,965	50,786
有価証券売買等損益	7,817,870,659	1,437,931,142
営業収益合計	7,817,699,694	1,437,981,928
営業費用		
受託者報酬	6,264,571	6,786,129
委託者報酬	33,410,938	36,192,575
その他費用	626,337	678,486
営業費用合計	40,301,846	43,657,190
営業利益	7,858,001,540	1,394,324,738
経常利益	7,858,001,540	1,394,324,738
当期純利益	7,858,001,540	1,394,324,738
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	800,980,717	86,151,195
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	9,890,877,018	2,487,913,486
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,055,866,212	673,347,640
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,055,866,212	673,347,640
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,392,936,653	384,859,403
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,392,936,653	384,859,403
分配金	8,872,268	9,446,313
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,487,913,486	4,075,128,953

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第7期 自 平成20年5月13日 至 平成21年5月11日	第8期 自 平成21年5月12日 至 平成22年5月10日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	(1) 親投資信託受益証券 同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は前期末及び 当期末が休日のため、平成20年5月13 日から平成21年5月11日までとなって おります。	当ファンドの計算期間は前期末が休 日のため、平成21年5月12日から平成 22年5月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第7期 平成21年5月11日現在	第8期 平成22年5月10日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 17,744,536,242 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 18,892,626,402 口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1402 円 (10,000口当たり純資産額 11,402 円)	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2157 円 (10,000口当たり純資産額 12,157 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期 自 平成20年5月13日 至 平成21年5月11日			第8期 自 平成21年5月12日 至 平成22年5月10日		
1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額16,650,733,230円(10,000口当たり9,383円)のうち、8,872,268円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。			1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額18,101,160,081円(10,000口当たり9,581円)のうち、9,446,313円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	380,082,200円	費用控除後の配当等収益額	A	369,708,352 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	— 円
収益調整金額	C	10,821,408,452円	収益調整金額	C	12,709,926,358 円
分配準備積立金額	D	5,449,242,578円	分配準備積立金額	D	5,021,525,371 円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	16,650,733,230円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	18,101,160,081 円
当ファンドの期末残存口数	F	17,744,536,242口	当ファンドの期末残存口数	F	18,892,626,402 口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	9,383円	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	9,581 円
10,000口当たり分配金額	H	5円	10,000口当たり分配金額	H	5 円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	8,872,268円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	9,446,313 円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第7期 自 平成20年5月13日 至 平成21年5月11日		第8期 自 平成21年5月12日 至 平成22年5月10日	
—		1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3 金融商品に係るリスク管理体制	

	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。 4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
--	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

第7期 平成21年5月11日現在	第8期 平成22年5月10日現在
—	1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2 時価の算定方法 ○親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 ○コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第7期 自 平成20年5月13日 至 平成21年5月11日	第8期 自 平成21年5月12日 至 平成22年5月10日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

第7期 自 平成20年5月13日 至 平成21年5月11日		第8期 自 平成21年5月12日 至 平成22年5月10日	
期首元本額	14,815,717,344 円	期首元本額	17,744,536,242 円
期中追加設定元本額	5,145,707,184 円	期中追加設定元本額	3,892,428,893 円
期中一部解約元本額	2,216,888,286 円	期中一部解約元本額	2,744,338,733 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

第7期 自 平成20年5月13日 至 平成21年5月11日		
種類	貸借対照表計上額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	20,230,442,173	7,496,672,796
合計	20,230,442,173	7,496,672,796

売買目的有価証券

第8期 自 平成21年5月12日 至 平成22年5月10日	
種類	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,445,690,854
合計	1,445,690,854

3 デリバティブ取引関係

第7期(自 平成20年5月13日 至 平成21年5月11日)

該当事項はございません。

第8期(自 平成21年5月12日 至 平成22年5月10日)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式（平成22年5月10日現在）

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成22年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド		22,965,494,000	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		22,965,494,000	
	組入時価比率：100.0%		100%	

合計			22,965,494,000	
----	--	--	----------------	--

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

参考

国内株式マザーファンド

当ファンドは「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

1 「国内株式マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

対象年月日	平成22年5月10日現在
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	8,232,537,065
株式	144,018,777,492
派生商品評価勘定	25,217,210
未収入金	2,309,530
未収配当金	1,404,831,291
未収利息	7,771
その他未収収益	764,152
差入委託証拠金	210,551,000
流動資産合計	153,894,995,511
資産合計	153,894,995,511
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	74,984,070
未払金	485,403
未払解約金	229,731,208
未払利息	108,994
有価証券貸借取引受入金	5,428,385,426
流動負債合計	5,733,695,101
負債合計	5,733,695,101
純資産の部	
元本等	
元本	190,730,989,289
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	42,569,688,879
元本等合計	148,161,300,410
純資産合計	148,161,300,410
負債純資産合計	153,894,995,511

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	自 平成21年5月12日 至 平成22年5月10日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 (2) 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成22年5月10日現在
1 元本の欠損の額	42,569,688,879 円
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.7768 円
(10,000口当たり純資産額	7,768 円)
3 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	5,085,008,225 円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

自 平成21年5月12日 至 平成22年5月10日	
1	金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2	金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。
3	金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4	金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月10日現在	
1	貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2	時価の算定方法 ○株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 ○派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、(3)附属明細表に記載しております。

○コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

平成22年5月10日現在

1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成21年5月12日
期首元本額	190,525,951,205 円
期首より平成22年5月10日までの期中追加設定元本額	38,410,662,510 円
期首より平成22年5月10日までの期中一部解約元本額	38,205,624,426 円
期末元本額	190,730,989,289 円
期末元本額の内訳 *	
バランスセレクト30	354,316,501 円
バランスセレクト50	800,615,115 円
バランスセレクト70	610,341,121 円
国内債券・株式バランスファンド	2,297,186,954 円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	2,950,434,218 円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	21,325,156,207 円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	22,152,205,412 円
野村資産設計ファンド2015	656,812,868 円
野村資産設計ファンド2020	282,751,302 円
野村資産設計ファンド2025	293,082,567 円
野村資産設計ファンド2030	247,752,185 円
野村資産設計ファンド2035	186,392,129 円
野村資産設計ファンド2040	812,737,213 円
野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)	283,114,672 円
のむラップ・ファンド(保守型)	201,954 円
のむラップ・ファンド(普通型)	1,154,717 円
のむラップ・ファンド(積極型)	1,345,350 円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	12,100,042,546 円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	2,069,202,509 円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	14,532,340,227 円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	4,071,848,863 円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	22,319,039 円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	96,101,175 円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	52,335,491 円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	13,790,269,455 円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	1,064,606,997 円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	7,307,701,454 円
野村日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	2,235,492,797 円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	4,686,351,113 円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,715,088,349 円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	204,409,455 円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	799,319,242 円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	12,336,680,855 円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,750,552,506 円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	295,410,167 円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	6,904,120 円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	36,181,703 円

バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	36,652,203 円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	77,095,270 円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	3,137,975,088 円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	8,779,647,901 円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	12,990,751,858 円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	29,564,230,176 円
マイバランスD C 30	568,633,120 円
マイバランスD C 50	792,077,368 円
マイバランスD C 70	646,183,410 円
野村D C 国内株式インデックスファンド・T O P I X	1,708,984,347 円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

(平成22年5月10日現在)

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	極洋	54,000	186.00	10,044,000		
	日本水産	137,100	260.00	35,646,000		
	マルハニチロホールディングス	271,000	132.00	35,772,000	貸付株式数	3,000
	サカタのタネ	19,400	1,262.00	24,482,800	貸付株式数	4,500
	ホクト	14,000	1,982.00	27,748,000		
	住石ホールディングス	35,800	99.00	3,544,200	貸付株式数	8,500
	日鉄鉱業	35,000	381.00	13,335,000		
	三井松島産業	74,000	186.00	13,764,000	貸付株式数	22,000 (20,000)
	国際石油開発帝石	628	663,000.00	416,364,000		
	日本海洋掘削	2,700	4,575.00	12,352,500	貸付株式数	900
	関東天然瓦斯開発	14,000	491.00	6,874,000		
	石油資源開発	21,700	4,625.00	100,362,500	貸付株式数	100 (100)
	ショーボンドホールディングス	12,200	1,789.00	21,825,800		
	ダイセキ環境ソリューション	11	119,200.00	1,311,200		
	間組	53,300	89.00	4,743,700		
	東急建設	44,680	259.00	11,572,120	貸付株式数	19,730 (5,640)
	コムシスホールディングス	55,500	832.00	46,176,000	貸付株式数	200
	ミサワホーム	16,200	452.00	7,322,400	貸付株式数	7,000
	高松コンストラクショングループ	10,400	1,123.00	11,679,200		
	東建コーポレーション	4,610	2,647.00	12,202,670	貸付株式数	2,030
	ヤマウラ	5,500	193.00	1,061,500		
	大成建設	616,300	197.00	121,411,100		
	大林組	357,000	401.00	143,157,000	貸付株式数	86,000
	清水建設	360,000	355.00	127,800,000		
	飛島建設	389,000	32.00	12,448,000	貸付株式数	179,000
	長谷工コーポレーション	801,000	93.00	74,493,000	貸付株式数	27,500

	松井建設	15,000	328.00	4,920,000		
	鹿島建設	563,000	224.00	126,112,000	貸付株式数	92,000 (92,000)
	不動テトラ	90,000	64.00	5,760,000	貸付株式数	29,200
	大末建設	48,000	44.00	2,112,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
	鉄建建設	77,000	91.00	7,007,000		
	安藤建設	42,000	136.00	5,712,000		
	太平工業	18,000	389.00	7,002,000		
	西松建設	169,000	126.00	21,294,000		
	三井住友建設	73,300	83.00	6,083,900	貸付株式数	25,100
	大豊建設	36,000	90.00	3,240,000	貸付株式数	13,000
	前田建設工業	92,000	279.00	25,668,000		
	佐田建設	47,000	45.00	2,115,000		
	ナカノフドー建設	10,500	216.00	2,268,000	貸付株式数	1,000
	奥村組	122,000	299.00	36,478,000		
	大和小田急建設	6,500	274.00	1,781,000		
	東鉄工業	16,000	521.00	8,336,000		
	イチケン	15,000	130.00	1,950,000		
	浅沼組	38,000	70.00	2,660,000	貸付株式数	1,000
	戸田建設	147,000	322.00	47,334,000		
	熊谷組	104,000	77.00	8,008,000	貸付株式数	47,000
	青木あすなろ建設	9,500	401.00	3,809,500		
	北野建設	30,000	200.00	6,000,000		
	植木組	16,000	139.00	2,224,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
	三井ホーム	15,000	563.00	8,445,000		
	矢作建設工業	17,000	518.00	8,806,000		
	ピーエス三菱	8,700	318.00	2,766,600	貸付株式数	3,900 (3,900)
	大東建託	53,700	5,130.00	275,481,000		
	新日本建設	16,300	243.00	3,960,900	貸付株式数	7,100
	N I P P O	27,000	709.00	19,143,000		
	東亜道路工業	24,000	170.00	4,080,000	貸付株式数	10,000
	前田道路	36,000	790.00	28,440,000		
	日本道路	37,000	233.00	8,621,000		
	東亜建設工業	111,000	110.00	12,210,000		

	若築建設	74,000	66.00	4,884,000	貸付株式数	2,000	(2,000)
	東洋建設	172,000	52.00	8,944,000	貸付株式数	20,000	
	五洋建設	140,000	151.00	21,140,000			
	大林道路	16,000	210.00	3,360,000	貸付株式数	7,000	

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	世紀東急工業	39,000	81.00	3,159,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
	福田組	19,000	171.00	3,249,000		
	東北ミサワホーム	5,700	207.00	1,179,900	貸付株式数	1,900
	住友林業	94,500	756.00	71,442,000		
	日本基礎技術	16,400	211.00	3,460,400		
	日成ビルド工業	41,000	69.00	2,829,000	貸付株式数	11,000
	エス・バイ・エル	64,000	62.00	3,968,000	貸付株式数	8,000
	巴コーポレーション	18,600	230.00	4,278,000		
	パナホーム	45,000	601.00	27,045,000		
	大和ハウス工業	320,000	964.00	308,480,000		
	ライト工業	28,600	261.00	7,464,600		
	積水ハウス	386,000	859.00	331,574,000		
	日特建設	26,000	64.00	1,664,000		
	北陸電気工事	7,000	250.00	1,750,000		
	コミュニチュア	12,000	567.00	6,804,000		
	ユアテック	22,000	416.00	9,152,000		
	西部電気工業	11,000	347.00	3,817,000		
	四電工	12,000	430.00	5,160,000		
	中電工	17,300	1,146.00	19,825,800		
	関電工	55,000	603.00	33,165,000		
	大明	15,600	744.00	11,606,400		
	きんでん	81,000	790.00	63,990,000		
	東京エネシス	16,000	626.00	10,016,000		
	トーエネック	19,000	506.00	9,614,000		
	住友電設	9,500	465.00	4,417,500		
	日本電設工業	25,000	857.00	21,425,000		
	協和エクシオ	44,800	745.00	33,376,000		
	新日本空調	9,600	619.00	5,942,400		
	東電通	20,000	184.00	3,680,000		
	日本電話施設	21,000	280.00	5,880,000		
	九電工	25,000	532.00	13,300,000		
	三機工業	28,000	753.00	21,084,000		
	日揮	128,000	1,550.00	198,400,000		
	中外炉工業	41,000	260.00	10,660,000		
	ヤマト	12,000	305.00	3,660,000		
	太平電業	16,000	804.00	12,864,000		
	高砂熱学工業	35,900	812.00	29,150,800	貸付株式数	16,100
	三晃金属工業	15,000	214.00	3,210,000	貸付株式数	6,000
	N E C ネットスアイ	9,500	1,141.00	10,839,500		
	朝日工業社	16,000	372.00	5,952,000		
	大気社	18,200	1,618.00	29,447,600		
	ダイダン	17,000	489.00	8,313,000		
	日比谷総合設備	18,100	870.00	15,747,000	貸付株式数	3,000
	東芝プラントシステム	19,000	1,167.00	22,173,000	貸付株式数	8,000
	東洋エンジニアリング	81,000	325.00	26,325,000		
	千代田化工建設	99,000	816.00	80,784,000	貸付株式数	3,000
	新興プラントテック	22,900	833.00	19,075,700		

	日本製粉	80,000	436.00	34,880,000		
	日清製粉グループ本社	124,500	1,115.00	138,817,500		
	日東富士製粉	11,000	336.00	3,696,000		
	昭和産業	57,000	280.00	15,960,000		
	鳥越製粉	11,900	737.00	8,770,300		
	協同飼料	47,000	115.00	5,405,000		
	中部飼料	13,000	774.00	10,062,000		
	日本配合飼料	38,000	124.00	4,712,000		
	ユニ・チャーム ペットケア	7,800	3,795.00	29,601,000	貸付株式数	3,500
	東洋精糖	21,000	122.00	2,562,000		
	日本甜菜製糖	70,000	219.00	15,330,000		
	三井製糖	49,000	306.00	14,994,000		
	森永製菓	134,000	201.00	26,934,000		
	中村屋	32,000	435.00	13,920,000		
	江崎グリコ	50,000	1,053.00	52,650,000		
	名糖産業	6,100	1,264.00	7,710,400	貸付株式数	2,800
	不二家	78,000	195.00	15,210,000	貸付株式数	34,000 (8,000)
	山崎製パン	101,000	1,145.00	115,645,000		
	第一屋製パン	18,000	139.00	2,502,000	貸付株式数	7,000
	モロゾフ	21,000	297.00	6,237,000		

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	森永乳業	116,000	373.00	43,268,000		
	ヤクルト本社	73,600	2,394.00	176,198,400	貸付株式数	32,300
	明治ホールディングス	40,700	3,360.00	136,752,000		
	雪印メグミルク	26,900	1,506.00	40,511,400		
	プリマハム	68,000	102.00	6,936,000		
	日本ハム	96,000	1,152.00	110,592,000		
	伊藤ハム	85,000	333.00	28,305,000		
	林兼産業	41,000	116.00	4,756,000	貸付株式数	18,000
	丸大食品	55,000	257.00	14,135,000		
	米久	11,000	823.00	9,053,000		
	S F o o d s	7,500	782.00	5,865,000		
	サッポロホールディングス	195,000	440.00	85,800,000		
	アサヒビール	239,200	1,622.00	387,982,400		
	キリンホールディングス	562,000	1,310.00	736,220,000	貸付株式数	50,000 (50,000)
	宝ホールディングス	108,000	477.00	51,516,000		
	オエノンホールディングス	35,000	198.00	6,930,000	貸付株式数	15,000
	メルシャン	41,000	189.00	7,749,000		
	養命酒製造	10,000	871.00	8,710,000		
	三国コカ・コーラボトリング	16,300	732.00	11,931,600		
	コカ・コーラウエスト	33,800	1,613.00	54,519,400		
	コカ・コーラ セントラル ジャパン	15,400	1,186.00	18,264,400		
	ダイドードリンコ	5,700	3,460.00	19,722,000		
	伊藤園	34,700	1,408.00	48,857,600		
	キーコーヒー	11,100	1,547.00	17,171,700		
	ユニカフェ	3,200	500.00	1,600,000		
	ジャパンフーズ	1,700	850.00	1,445,000		
	日清オイリオグループ	53,000	497.00	26,341,000		
	不二製油	33,300	1,241.00	41,325,300		
	J - オイルミルズ	51,000	303.00	15,453,000		
	キッコーマン	104,000	1,001.00	104,104,000	貸付株式数	1,000 (1,000)
	味の素	346,000	849.00	293,754,000		
	キューピー	71,000	1,022.00	72,562,000		
	ハウス食品	50,600	1,335.00	67,551,000		
	カゴメ	49,300	1,573.00	77,548,900	貸付株式数	21,600
	焼津水産化学工業	6,400	1,121.00	7,174,400		
	アリアケジャパン	11,200	1,412.00	15,814,400	貸付株式数	3,800
	ニチレイ	142,000	361.00	51,262,000		
	東洋水産	59,000	2,150.00	126,850,000		
	日清食品ホールディングス	44,700	3,050.00	136,335,000		
	永谷園	12,000	847.00	10,164,000	貸付株式数	5,000
	フジッコ	13,000	1,035.00	13,455,000		
	ロック・フィールド	6,600	1,313.00	8,665,800	貸付株式数	2,900
	日本たばこ産業	2,853	320,000.00	912,960,000		
	わらべや日洋	7,000	1,096.00	7,672,000		
	なとり	5,900	814.00	4,802,600		
	ミヨシ油脂	44,000	148.00	6,512,000		

	片倉工業	14,700	895.00	13,156,500	貸付株式数	6,000
	ゲンゼ	88,000	327.00	28,776,000		
	川島織物セルコン	46,000	81.00	3,726,000	貸付株式数	21,000 (20,000)
	東洋紡績	428,000	158.00	67,624,000		
	ユニチカ	272,000	77.00	20,944,000		
	富士紡ホールディングス	58,000	140.00	8,120,000	貸付株式数	1,000
	日清紡ホールディングス	84,000	941.00	79,044,000		
	倉敷紡績	122,000	160.00	19,520,000		
	シキボウ	78,000	137.00	10,686,000	貸付株式数	16,000
	日本毛織	44,000	705.00	31,020,000		
	大東紡織	19,000	85.00	1,615,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
	トーア紡コーポレーション	47,000	81.00	3,807,000	貸付株式数	7,000
	ダイドーリミテッド	15,800	728.00	11,502,400		
	帝国繊維	13,000	476.00	6,188,000		
	帝人	450,000	286.00	128,700,000		
	東レ	800,000	545.00	436,000,000		
	三菱レイヨン	114,000	374.00	42,636,000	貸付株式数	50,000 (50,000)
	サカイオーベックス	34,000	103.00	3,502,000	貸付株式数	15,000
	住江織物	32,000	220.00	7,040,000		
	日本フェルト	7,100	412.00	2,925,200		
	イチカワ	9,000	170.00	1,530,000	貸付株式数	1,000

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本円	日本バイリーン	15,000	424.00	6,360,000	貸付株式数	6,000	(6,000)
	日東製網	15,000	113.00	1,695,000	貸付株式数	2,000	(2,000)
	芦森工業	30,000	150.00	4,500,000	貸付株式数	12,000	
	アツギ	119,000	121.00	14,399,000			
	ダイニツク	23,000	167.00	3,841,000			
	セーレン	29,500	570.00	16,815,000			
	東海染工	18,000	102.00	1,836,000	貸付株式数	7,000	
	小松精練	21,000	378.00	7,938,000			
	ワコールホールディングス	71,000	1,143.00	81,153,000	貸付株式数	5,000	
	ホギメディカル	5,600	4,680.00	26,208,000			
	サンエー・インターナショナル	5,400	1,274.00	6,879,600	貸付株式数	2,200	
	レナウン	21,700	168.00	3,645,600	貸付株式数	8,300	
	クラウディア	1,300	1,278.00	1,661,400	貸付株式数	500	(500)
	三陽商会	58,000	330.00	19,140,000	貸付株式数	8,000	
	ナイガイ	36,000	51.00	1,836,000	貸付株式数	16,000	
	オンワードホールディングス	79,000	734.00	57,986,000	貸付株式数	24,000	(24,000)
	ルック	20,000	162.00	3,240,000	貸付株式数	8,000	
	ゴールドウイン	29,000	191.00	5,539,000	貸付株式数	13,000	
	東京スタイル	43,000	750.00	32,250,000			
	デサント	35,000	577.00	20,195,000			
	ヤマトインターナショナル	7,700	357.00	2,748,900			
	特種東海ホールディングス	81,000	246.00	19,926,000			
	王子製紙	526,000	441.00	231,966,000			
	三菱製紙	169,000	116.00	19,604,000			
	北越紀州製紙	79,500	464.00	36,888,000	貸付株式数	6,000	
	中越パルプ工業	49,000	171.00	8,379,000			
	巴川製紙所	20,000	198.00	3,960,000	貸付株式数	8,000	
	大王製紙	54,000	733.00	39,582,000			
	日本製紙グループ本社	53,100	2,697.00	143,210,700			
	レンゴー	95,000	529.00	50,255,000			
	トーモク	40,000	250.00	10,000,000			
	ザ・パックス	8,300	1,539.00	12,773,700	貸付株式数	3,700	
	クラレ	175,000	1,192.00	208,600,000			
	旭化成	694,000	523.00	362,962,000			
	共和レザー	7,500	380.00	2,850,000			
	コープケミカル	19,000	137.00	2,603,000	貸付株式数	8,000	(2,000)
	昭和電工	797,000	208.00	165,776,000			
	住友化学	819,000	419.00	343,161,000			
	日本化成	24,000	181.00	4,344,000	貸付株式数	10,000	
	住友精化	24,000	354.00	8,496,000			
	日産化学工業	79,000	1,222.00	96,538,000			
	ラサ工業	48,000	108.00	5,184,000	貸付株式数	21,000	(1,000)
	クレハ	76,000	457.00	34,732,000			
	テイカ	20,000	259.00	5,180,000			
	石原産業	215,000	81.00	17,415,000	貸付株式数	82,000	
	片倉チッカリン	8,000	284.00	2,272,000			

	日本曹達	76,000	395.00	30,020,000		
	東ソー	297,000	258.00	76,626,000		
	トクヤマ	200,000	497.00	99,400,000		
	セントラル硝子	123,000	429.00	52,767,000	貸付株式数	55,000 (55,000)
	東亜合成	141,000	425.00	59,925,000		
	ダイソー	51,000	224.00	11,424,000		
	関東電化工業	28,000	668.00	18,704,000	貸付株式数	11,000 (3,000)
	電気化学工業	250,000	435.00	108,750,000		
	信越化学工業	197,300	5,170.00	1,020,041,000		
	日本カーバイド工業	28,000	192.00	5,376,000	貸付株式数	12,000 (4,000)
	堺化学工業	44,000	399.00	17,556,000		
	エア・ウォーター	96,000	1,026.00	98,496,000	貸付株式数	44,000
	大陽日酸	169,000	823.00	139,087,000		
	日本化学工業	48,000	221.00	10,608,000		
	日本パーカライジング	28,000	1,295.00	36,260,000		
	高圧ガス工業	19,000	516.00	9,804,000		
	チタン工業	15,000	235.00	3,525,000	貸付株式数	6,000 (5,000)
	四国化成工業	19,000	518.00	9,842,000		
	戸田工業	20,000	659.00	13,180,000	貸付株式数	8,000
	ステラ ケミファ	6,100	3,720.00	22,692,000		
	保土谷化学工業	29,000	353.00	10,237,000	貸付株式数	13,000

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	日本触媒	71,000	875.00	62,125,000		
	大日精化工業	46,000	340.00	15,640,000		
	カネカ	160,000	582.00	93,120,000		
	三菱瓦斯化学	202,000	544.00	109,888,000		
	三井化学	467,000	285.00	133,095,000		
	J S R	116,800	1,826.00	213,276,800		
	東京応化工業	21,300	1,827.00	38,915,100	貸付株式数	7,900
	三菱ケミカルホールディングス	687,500	475.00	326,562,500		
	日本合成化学工業	30,000	662.00	19,860,000	貸付株式数	13,000
	ダイセル化学工業	153,000	583.00	89,199,000		
	住友ベークライト	110,000	511.00	56,210,000		
	積水化学工業	246,000	619.00	152,274,000		
	日本ゼオン	111,000	546.00	60,606,000		
	アイカ工業	31,900	1,031.00	32,888,900		
	宇部興産	537,000	235.00	126,195,000		
	積水樹脂	16,000	868.00	13,888,000	貸付株式数	2,000 (2,000)
	タキロン	30,000	280.00	8,400,000		
	旭有機材工業	41,000	223.00	9,143,000		
	日立化成工業	55,500	1,969.00	109,279,500		
	ニチバン	14,000	304.00	4,256,000		
	リケンテクノス	23,000	280.00	6,440,000		
	大倉工業	31,000	247.00	7,657,000		
	積水化成成品工業	33,000	447.00	14,751,000		
	群栄化学工業	34,000	215.00	7,310,000		
	タイガースポリマー	6,300	324.00	2,041,200		
	日本カーリット	10,200	468.00	4,773,600	貸付株式数	1,200 (200)
	日本化薬	90,000	802.00	72,180,000		
	日本精化	10,600	634.00	6,720,400		
	A D E K A	51,300	879.00	45,092,700		
	日油	105,000	376.00	39,480,000		
	ハリマ化成	11,000	517.00	5,687,000		
	花王	328,800	2,189.00	719,743,200		
	第一工業製薬	21,000	260.00	5,460,000		
	三洋化成工業	36,000	579.00	20,844,000		
	大日本塗料	73,000	101.00	7,373,000	貸付株式数	29,000
	日本ペイント	111,000	594.00	65,934,000	貸付株式数	50,000
	関西ペイント	145,000	695.00	100,775,000	貸付株式数	18,000
	トウペ	13,000	103.00	1,339,000	貸付株式数	5,000
	中国塗料	34,000	707.00	24,038,000		
	日本特殊塗料	9,900	382.00	3,781,800		
	藤倉化成	14,900	475.00	7,077,500		
	太陽インキ製造	9,400	2,680.00	25,192,000	貸付株式数	4,100 (4,100)
	D I C	392,000	191.00	74,872,000		
	サカタインクス	26,000	405.00	10,530,000		
	東洋インキ製造	115,000	385.00	44,275,000		
	富士フイルムホールディングス	254,500	3,040.00	773,680,000	貸付株式数	39,400 (39,400)

	資生堂	218,400	1,878.00	410,155,200		
	ライオン	148,000	460.00	68,080,000		
	高砂香料工業	38,000	459.00	17,442,000		
	マンダム	11,900	2,434.00	28,964,600		
	ミルボン	5,700	2,111.00	12,032,700	貸付株式数	100
	ファンケル	24,800	1,442.00	35,761,600	貸付株式数	200
	コーセー	18,400	2,066.00	38,014,400		
	ドクターシーラボ	85	227,500.00	19,337,500		
	エステー	7,900	1,014.00	8,010,600	貸付株式数	3,100
	コニシ	10,100	1,046.00	10,564,600		
	長谷川香料	16,200	1,425.00	23,085,000	貸付株式数	900
	小林製薬	17,800	3,750.00	66,750,000		
	荒川化学工業	10,000	1,098.00	10,980,000		
	メック	9,300	541.00	5,031,300		
	日本高純度化学	34	291,000.00	9,894,000	貸付株式数	15
	荏原ユーザライト	1,700	1,689.00	2,871,300		
	アース製薬	9,200	2,733.00	25,143,600		
	イハラケミカル工業	24,000	261.00	6,264,000	貸付株式数	10,000
	北興化学工業	13,000	304.00	3,952,000		
	大成ラミック	3,400	2,192.00	7,452,800		
	クミアイ化学工業	26,000	258.00	6,708,000	貸付株式数	11,000

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	日本農薬	27,000	510.00	13,770,000	貸付株式数	11,000
	アキレス	97,000	136.00	13,192,000		
	有沢製作所	17,300	701.00	12,127,300	貸付株式数	7,600
	日東電工	99,200	3,460.00	343,232,000		
	レック	3,700	1,585.00	5,864,500		
	アロン化成	9,000	393.00	3,537,000		
	きもと	10,400	645.00	6,708,000	貸付株式数	4,400
	藤森工業	8,600	1,256.00	10,801,600	貸付株式数	3,700
	前澤化成工業	9,000	885.00	7,965,000		
	J S P	8,400	1,003.00	8,425,200		
	エフピコ	5,700	4,260.00	24,282,000		
	天馬	9,100	1,093.00	9,946,300	貸付株式数	3,700
	信越ポリマー	22,000	667.00	14,674,000		
	東リ	31,000	172.00	5,332,000		
	ニフコ	26,600	2,033.00	54,077,800		
	日本バルカー工業	50,000	208.00	10,400,000		
	ユニ・チャーム	23,600	9,430.00	222,548,000		
	協和発酵キリン	154,000	954.00	146,916,000		
	武田薬品工業	450,600	3,910.00	1,761,846,000		
	アステラス製薬	253,500	3,175.00	804,862,500		
	大日本住友製薬	90,800	761.00	69,098,800		
	塩野義製薬	173,700	1,660.00	288,342,000		
	田辺三菱製薬	107,000	1,230.00	131,610,000		
	わかもと製薬	13,000	299.00	3,887,000		
	あすか製薬	14,000	619.00	8,666,000		
	日本新薬	29,000	1,060.00	30,740,000		
	中外製薬	127,800	1,644.00	210,103,200		
	科研製薬	54,000	744.00	40,176,000		
	エーザイ	146,700	3,105.00	455,503,500		
	ロート製薬	54,000	1,003.00	54,162,000		
	小野薬品工業	59,800	3,915.00	234,117,000		
	久光製薬	36,200	3,365.00	121,813,000		
	有機合成薬品工業	9,000	240.00	2,160,000	貸付株式数	3,000
	持田製薬	47,000	852.00	40,044,000		
	大正製薬	103,000	1,681.00	173,143,000		
	参天製薬	36,400	2,994.00	108,981,600		
	エスエス製薬	9,000	703.00	6,327,000	貸付株式数	3,000
	扶桑薬品工業	43,000	279.00	11,997,000		
	日本ケミファ	19,000	275.00	5,225,000	貸付株式数	5,000 (3,000)
	ツムラ	35,000	2,709.00	94,815,000		
	キッセイ薬品工業	23,800	1,970.00	46,886,000		
	生化学工業	22,300	943.00	21,028,900		
	栄研化学	9,100	884.00	8,044,400		
	日水製薬	4,500	707.00	3,181,500		
	鳥居薬品	7,700	1,553.00	11,958,100		
	東和薬品	5,900	5,440.00	32,096,000	貸付株式数	1,000 (1,000)
	沢井製薬	7,800	7,560.00	58,968,000	貸付株式数	3,600

	ゼリア新薬工業	18,000	914.00	16,452,000	貸付株式数	6,000
	第一三共	377,600	1,629.00	615,110,400		
	キヨーリン	31,000	1,318.00	40,858,000		
	昭和シェル石油	114,700	659.00	75,587,300		
	コスモ石油	322,000	249.00	80,178,000	貸付株式数	4,000
	ニチレキ	16,000	457.00	7,312,000		
	東燃ゼネラル石油	172,000	797.00	137,084,000		
	ユシロ化学工業	6,400	1,143.00	7,315,200		
	ビーピー・カストロール	5,200	364.00	1,892,800	貸付株式数	200
	A O C ホールディングス	29,700	569.00	16,899,300		
	出光興産	13,700	7,330.00	100,421,000		
	J X ホールディングス	1,234,180	538.00	663,988,840		
	横浜ゴム	130,000	439.00	57,070,000		
	東洋ゴム工業	116,000	208.00	24,128,000		
	ブリヂストン	371,200	1,634.00	606,540,800		
	住友ゴム工業	90,100	876.00	78,927,600		
	藤倉ゴム工業	8,000	346.00	2,768,000		
	オカモト	49,000	376.00	18,424,000		
	フコク	5,400	747.00	4,033,800		
	ニッタ	11,500	1,438.00	16,537,000	貸付株式数	4,600

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	東海ゴム工業	19,800	1,096.00	21,700,800		
	三ツ星ベルト	33,000	442.00	14,586,000	貸付株式数	14,000
	バンドー化学	46,000	284.00	13,064,000	貸付株式数	1,000
	日東紡績	104,000	199.00	20,696,000		
	旭硝子	587,000	1,057.00	620,459,000	貸付株式数	34,000
	日本板硝子	357,000	276.00	98,532,000		
	石塚硝子	17,000	208.00	3,536,000		
	日本山村硝子	51,000	292.00	14,892,000	貸付株式数	7,000
	日本電気硝子	208,000	1,326.00	275,808,000		
	オハラ	4,800	1,434.00	6,883,200	貸付株式数	1,600
	住友大阪セメント	211,000	170.00	35,870,000	貸付株式数	11,000 (11,000)
	太平洋セメント	470,000	127.00	59,690,000		
	デイ・シイ	13,200	204.00	2,692,800	貸付株式数	5,900
	日本ヒューム	9,000	284.00	2,556,000		
	日本コンクリート工業	18,000	149.00	2,682,000		
	東海カーボン	120,000	537.00	64,440,000		
	日本カーボン	63,000	327.00	20,601,000	貸付株式数	28,000
	東洋炭素	6,300	4,810.00	30,303,000	貸付株式数	2,600 (200)
	ノリタケカンパニーリミテド	66,000	295.00	19,470,000		
	T O T O	184,000	608.00	111,872,000		
	日本碍子	141,000	1,798.00	253,518,000		
	日本特殊陶業	105,000	1,241.00	130,305,000		
	ダントーホールディングス	17,000	113.00	1,921,000	貸付株式数	2,000
	M A R U W A	3,400	1,929.00	6,558,600	貸付株式数	1,000
	品川リフラクトリーズ	32,000	275.00	8,800,000		
	黒崎播磨	28,000	461.00	12,908,000	貸付株式数	12,000
	東京窯業	16,000	201.00	3,216,000		
	ニッカトー	4,500	486.00	2,187,000	貸付株式数	200
	フジミインコーポレーテッド	11,700	1,479.00	17,304,300	貸付株式数	5,300
	エーアンドエーマテリアル	27,000	75.00	2,025,000		
	ニチアス	62,000	397.00	24,614,000		
	ニチハ	14,200	896.00	12,723,200		
	新日本製鐵	3,367,000	337.00	1,134,679,000		
	住友金属工業	2,194,000	251.00	550,694,000		
	神戸製鋼所	1,659,000	205.00	340,095,000		
	日新製鋼	454,000	185.00	83,990,000		
	中山製鋼所	60,000	159.00	9,540,000		
	合同製鐵	65,000	237.00	15,405,000		
	ジェイ エフ イー ホールディングス	257,100	3,275.00	842,002,500		
	東京製鐵	59,000	1,181.00	69,679,000		
	共英製鋼	12,000	1,643.00	19,716,000		
	大和工業	30,100	2,825.00	85,032,500		
	東京鐵鋼	25,000	269.00	6,725,000		
	大阪製鐵	8,000	1,469.00	11,752,000		
	淀川製鋼所	91,000	402.00	36,582,000		
	東洋鋼鈑	27,000	483.00	13,041,000		

	住友鋼管	7,500	592.00	4,440,000		
	丸一鋼管	35,800	1,811.00	64,833,800		
	モリ工業	21,000	365.00	7,665,000		
	大同特殊鋼	198,000	427.00	84,546,000		
	日本高周波鋼業	50,000	115.00	5,750,000	貸付株式数	11,000
	日本金属工業	88,000	139.00	12,232,000	貸付株式数	40,000 (11,000)
	日本冶金工業	70,500	325.00	22,912,500	貸付株式数	22,000
	山陽特殊製鋼	64,000	468.00	29,952,000		
	愛知製鋼	68,000	399.00	27,132,000		
	日立金属	70,000	981.00	68,670,000		
	日本金属	33,000	163.00	5,379,000	貸付株式数	14,000
	大平洋金属	89,000	733.00	65,237,000		
	日本電工	55,000	637.00	35,035,000	貸付株式数	25,000
	栗本鐵工所	66,000	170.00	11,220,000	貸付株式数	29,000
	旭テック	67,000	47.00	3,149,000	貸付株式数	29,000
	日本鑄鉄管	13,000	136.00	1,768,000		
	三菱製鋼	77,000	215.00	16,555,000	貸付株式数	2,000
	日亜鋼業	18,000	246.00	4,428,000		
	日本精線	10,000	439.00	4,390,000	貸付株式数	3,000
	シンニッタン	11,000	353.00	3,883,000		
	新家工業	28,000	125.00	3,500,000		

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	日本軽金属	290,000	135.00	39,150,000		
	大紀アルミニウム工業所	20,000	246.00	4,920,000		
	三井金属鉱業	349,000	271.00	94,579,000		
	東邦亜鉛	62,000	431.00	26,722,000		
	三菱マテリアル	710,000	274.00	194,540,000		
	住友金属鉱山	310,000	1,360.00	421,600,000		
	DOWAホールディングス	141,000	505.00	71,205,000	貸付株式数	10,000
	古河機械金属	215,000	110.00	23,650,000	貸付株式数	1,000
	大阪チタニウムテクノロジーズ	12,600	3,490.00	43,974,000	貸付株式数	2,100 (1,300)
	東邦チタニウム	20,800	2,075.00	43,160,000	貸付株式数	9,100 (2,400)
	住友軽金属工業	181,000	96.00	17,376,000	貸付株式数	52,000
	古河スカイ	52,000	217.00	11,284,000	貸付株式数	4,000
	古河電気工業	376,000	448.00	168,448,000		
	住友電気工業	392,700	1,139.00	447,285,300		
	フジクラ	178,000	490.00	87,220,000		
	昭和電線ホールディングス	153,000	93.00	14,229,000		
	東京特殊電線	17,000	102.00	1,734,000	貸付株式数	7,000
	タツタ電線	24,000	217.00	5,208,000		
	日立電線	100,000	268.00	26,800,000	貸付株式数	11,000
	沖電線	13,000	125.00	1,625,000		
	カナレ電気	1,400	1,177.00	1,647,800		
	平河ヒューテック	2,700	748.00	2,019,600	貸付株式数	300
	リョービ	72,000	306.00	22,032,000		
	アサヒホールディングス	17,900	1,571.00	28,120,900		
	稲葉製作所	6,100	939.00	5,727,900		
	宮地エンジニアリンググループ	37,000	106.00	3,922,000	貸付株式数	1,000
	三協・立山ホールディングス	148,000	132.00	19,536,000		
	トーカロ	6,600	1,820.00	12,012,000		
	アルファＣｏ	4,300	883.00	3,796,900		
	SUMCO	68,600	1,948.00	133,632,800	貸付株式数	30,300
	川田テクノロジーズ	2,900	1,481.00	4,294,900		
	東洋製罐	90,600	1,527.00	138,346,200		
	ホッカンホールディングス	31,000	258.00	7,998,000		
	コロナ	5,900	1,014.00	5,982,600		
	横河ブリッジホールディングス	24,000	666.00	15,984,000		
	日本橋梁	3,950	228.00	900,600	貸付株式数	1,800 (1,800)
	駒井鉄工	18,000	206.00	3,708,000		
	ハルテック	11,000	131.00	1,441,000	貸付株式数	2,000
	高田機工	10,000	251.00	2,510,000		
	三和ホールディングス	118,000	325.00	38,350,000		
	文化シャッター	33,000	258.00	8,514,000		
	東洋シャッター	2,600	524.00	1,362,400		
	住生活グループ	157,170	1,759.00	276,462,030		
	日本ファイルコン	9,300	482.00	4,482,600		
	ノーリツ	19,300	1,598.00	30,841,400		
	長府製作所	13,700	2,112.00	28,934,400		
	リンナイ	20,600	4,615.00	95,069,000	貸付株式数	9,000

	ダイニチ工業	6,500	671.00	4,361,500		
	日東精工	17,000	329.00	5,593,000		
	三洋工業	16,000	129.00	2,064,000		
	岡部	25,200	369.00	9,298,800		
	中国工業	18,000	99.00	1,782,000	貸付株式数	1,000
	東プレ	24,700	726.00	17,932,200		
	高周波熱錬	18,700	701.00	13,108,700		
	東京製綱	80,000	235.00	18,800,000	貸付株式数	36,000
	パイオラックス	5,500	1,926.00	10,593,000		
	日本発條	84,000	869.00	72,996,000		
	中央発條	16,000	375.00	6,000,000	貸付株式数	1,000
	アドバネクス	23,000	80.00	1,840,000	貸付株式数	10,000
	三益半導体工業	9,500	1,302.00	12,369,000	貸付株式数	4,100
	アタカ大機	8,000	272.00	2,176,000		
	日本製鋼所	184,000	980.00	180,320,000		
	日立ツール	7,300	1,185.00	8,650,500		
	三浦工業	17,500	2,311.00	40,442,500		
	タクマ	47,000	217.00	10,199,000		
	ツガミ	36,000	558.00	20,088,000	貸付株式数	16,000
	オークマ	83,000	621.00	51,543,000	貸付株式数	2,000

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	東芝機械	63,000	413.00	26,019,000	貸付株式数	28,000
	アマダ	196,000	719.00	140,924,000		
	アイダエンジニアリング	30,100	366.00	11,016,600		
	牧野フライス製作所	59,000	619.00	36,521,000	貸付株式数	3,000
	オーエスジー	52,700	1,062.00	55,967,400		
	ダイジェット工業	15,000	139.00	2,085,000		
	旭ダイヤモンド工業	31,000	912.00	28,272,000		
	森精機製作所	58,600	1,050.00	61,530,000	貸付株式数	14,000
	ディスコ	11,600	6,230.00	72,268,000	貸付株式数	1,900
	日東工器	7,500	1,938.00	14,535,000		
	豊和工業	67,000	82.00	5,494,000	貸付株式数	12,000
	大阪機工	39,000	128.00	4,992,000	貸付株式数	17,000 (16,000)
	東洋機械金属	8,700	250.00	2,175,000		
	オーエム製作所	10,000	314.00	3,140,000		
	津田駒工業	31,000	158.00	4,898,000	貸付株式数	13,000
	エンシュウ	29,000	109.00	3,161,000	貸付株式数	12,000
	島精機製作所	15,300	2,379.00	36,398,700	貸付株式数	6,700
	日本スピンドル製造	17,000	160.00	2,720,000		
	日阪製作所	14,000	1,008.00	14,112,000		
	やまびこ	5,000	982.00	4,910,000		
	ペガサスミシン製造	11,700	255.00	2,983,500	貸付株式数	5,300 (5,300)
	ナブテスコ	48,000	1,173.00	56,304,000		
	三井海洋開発	10,600	1,603.00	16,991,800	貸付株式数	4,400
	レオン自動機	13,000	235.00	3,055,000		
	S M C	38,300	12,740.00	487,942,000		
	新川	9,900	1,440.00	14,256,000		
	ホソカワミクロン	21,000	381.00	8,001,000		
	ユニオンツール	7,900	2,681.00	21,179,900	貸付株式数	3,600
	オイレス工業	14,200	1,425.00	20,235,000		
	サトー	13,400	1,181.00	15,825,400		
	日本エアーテック	3,800	491.00	1,865,800	貸付株式数	100
	日精樹脂工業	9,300	286.00	2,659,800		
	ワイエイシイ	5,500	914.00	5,027,000	貸付株式数	2,400
	小松製作所	531,900	1,795.00	954,760,500	貸付株式数	74,000
	住友重機械工業	253,000	571.00	144,463,000		
	日立建機	52,400	1,936.00	101,446,400	貸付株式数	9,100
	日工	18,000	234.00	4,212,000		
	巴工業	4,800	1,210.00	5,808,000	貸付株式数	200 (200)
	井関農機	122,000	273.00	33,306,000	貸付株式数	55,000
	T O W A	13,300	785.00	10,440,500	貸付株式数	5,600 (4,400)
	丸山製作所	29,000	212.00	6,148,000	貸付株式数	13,000
	北川鉄工所	55,000	163.00	8,965,000		
	クボタ	489,000	789.00	385,821,000		
	荏原実業	2,800	1,271.00	3,558,800		
	三菱化工機	36,000	236.00	8,496,000		
	月島機械	21,000	692.00	14,532,000		
	帝国電機製作所	4,300	1,786.00	7,679,800		

	東京機械製作所	38,000	111.00	4,218,000	貸付株式数	16,000
	新東工業	23,700	786.00	18,628,200		
	澁谷工業	7,100	751.00	5,332,100		
	アイチ コーポレーション	21,200	419.00	8,882,800		
	小森コーポレーション	33,800	1,099.00	37,146,200		
	鶴見製作所	10,000	597.00	5,970,000		
	住友精密工業	18,000	303.00	5,454,000		
	酒井重工業	23,000	160.00	3,680,000	貸付株式数	1,000
	荏原製作所	241,000	435.00	104,835,000	貸付株式数	22,000
	石井鐵工所	19,000	174.00	3,306,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
	西島製作所	11,400	1,876.00	21,386,400	貸付株式数	5,100
	ダイキン工業	133,800	3,375.00	451,575,000		
	オルガノ	22,000	673.00	14,806,000	貸付株式数	9,000
	トーヨーカネツ	63,000	189.00	11,907,000		
	栗田工業	65,700	2,551.00	167,600,700		
	椿本チエイン	66,000	412.00	27,192,000		
	大同工業	23,000	156.00	3,588,000	貸付株式数	2,000 (2,000)
	日本コンベヤ	39,000	102.00	3,978,000	貸付株式数	17,000
	木村化工機	11,000	825.00	9,075,000	貸付株式数	2,700
	アネスト岩田	23,000	330.00	7,590,000		

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	ダイフク	47,500	670.00	31,825,000		
	加藤製作所	27,000	200.00	5,400,000		
	油研工業	21,000	218.00	4,578,000		
	タダノ	54,000	473.00	25,542,000		
	フジテック	32,000	515.00	16,480,000		
	シーケーディ	31,700	733.00	23,236,100		
	キトー	36	113,000.00	4,068,000		
	平和	22,800	895.00	20,406,000		
	理想科学工業	9,900	1,165.00	11,533,500	貸付株式数	400
	SANKYO	33,400	4,165.00	139,111,000		
	日本金銭機械	11,300	817.00	9,232,100		
	マースエンジニアリング	5,200	1,787.00	9,292,400		
	福島工業	3,400	759.00	2,580,600		
	アビリット	23,000	117.00	2,691,000	貸付株式数	5,700
	オーイズミ	4,300	211.00	907,300		
	ダイコク電機	3,900	1,640.00	6,396,000		
	アマノ	34,000	891.00	30,294,000		
	JUKI	74,000	166.00	12,284,000	貸付株式数	32,000
	サンデン	69,000	320.00	22,080,000		
	蛇の目ミシン工業	111,000	75.00	8,325,000		
	マックス	21,000	1,040.00	21,840,000		
	グローリー	34,500	2,255.00	77,797,500		
	大和冷機工業	16,000	478.00	7,648,000		
	セガサミーホールディングス	129,300	1,158.00	149,729,400		
	日本ピストンリング	45,000	117.00	5,265,000		
	リケン	49,000	353.00	17,297,000	貸付株式数	22,000
	帝国ピストンリング	14,900	725.00	10,802,500	貸付株式数	6,900
	ホシザキ電機	24,700	1,513.00	37,371,100		
	大豊工業	8,600	920.00	7,912,000		
	日本精工	231,000	682.00	157,542,000		
	NTN	263,000	384.00	100,992,000		
	ジェイテクト	110,000	1,057.00	116,270,000		
	不二越	123,000	262.00	32,226,000		
	日本トムソン	39,000	598.00	23,322,000	貸付株式数	16,000
	THK	76,400	1,941.00	148,292,400		
	ユーシン精機	5,400	1,459.00	7,878,600		
	前澤給装工業	4,600	1,192.00	5,483,200	貸付株式数	900 (900)
	イーグル工業	13,000	675.00	8,775,000		
	前澤工業	8,200	195.00	1,599,000		
	日本ピラー工業	13,000	708.00	9,204,000		
	キッツ	55,000	511.00	28,105,000		
	日立工機	32,800	974.00	31,947,200	貸付株式数	14,700
	マキタ	74,600	2,753.00	205,373,800		
	日立造船	515,000	127.00	65,405,000	貸付株式数	224,500 (52,500)
	三菱重工業	1,925,000	358.00	689,150,000	貸付株式数	850,000 (850,000)
	IHI	837,000	182.00	152,334,000		

	イビデン	80,400	3,250.00	261,300,000		
	コニカミノルタホールディングス	263,000	1,131.00	297,453,000		
	ブラザー工業	158,400	1,055.00	167,112,000		
	ミネベア	167,000	566.00	94,522,000		
	日立製作所	2,623,962	395.00	1,036,464,990	貸付株式数	988,000 (988,000)
	東芝	2,579,000	518.00	1,335,922,000	貸付株式数	399,000
	三菱電機	1,062,000	791.00	840,042,000		
	富士電機ホールディングス	312,000	262.00	81,744,000	貸付株式数	3,000
	東洋電機製造	19,000	579.00	11,001,000	貸付株式数	8,000
	安川電機	134,000	776.00	103,984,000		
	シンフォニアテクノロジー	68,000	196.00	13,328,000	貸付株式数	29,000
	明電舎	113,000	406.00	45,878,000	貸付株式数	49,000 (5,000)
	オリジン電気	17,000	361.00	6,137,000		
	デンヨー	11,600	695.00	8,062,000		
	東芝テック	77,000	372.00	28,644,000		
	芝浦メカトロニクス	18,000	442.00	7,956,000		
	マブチモーター	15,900	4,890.00	77,751,000		
	日本電産	55,200	9,390.00	518,328,000		
	高岳製作所	48,000	340.00	16,320,000	貸付株式数	22,000
	ダイヘン	62,000	402.00	24,924,000		
	JVC・ケンウッド・ホールディングス	456,100	46.00	20,980,600	貸付株式数	208,400 (195,800)

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本円	日新電機	21,000	462.00	9,702,000	貸付株式数	9,000	(9,000)
	大崎電気工業	18,000	844.00	15,192,000	貸付株式数	7,000	
	オムロン	136,500	2,120.00	289,380,000			
	日東工業	18,400	1,027.00	18,896,800			
	I D E C	16,000	865.00	13,840,000			
	エルピーダメモリ	119,700	1,859.00	222,522,300			
	ジーエス・ユアサ コーポレーション	220,000	642.00	141,240,000	貸付株式数	86,000	(19,000)
	サクサホールディングス	31,000	175.00	5,425,000	貸付株式数	14,000	
	メルコホールディングス	5,900	2,722.00	16,059,800			
	テクノメディカ	8	269,000.00	2,152,000			
	日本電気	1,486,000	290.00	430,940,000			
	富士通	1,181,000	650.00	767,650,000			
	沖電気工業	390,000	93.00	36,270,000	貸付株式数	48,000	
	岩崎通信機	50,000	84.00	4,200,000			
	電気興業	32,000	484.00	15,488,000			
	サンケン電気	67,000	404.00	27,068,000			
	ナカヨ通信機	12,000	194.00	2,328,000			
	アイホン	7,900	1,550.00	12,245,000			
	ルネサスエレクトロニクス	44,400	1,214.00	53,901,600	貸付株式数	13,100	(3,200)
	セイコーエプソン	91,200	1,519.00	138,532,800	貸付株式数	39,800	
	ワコム	225	135,300.00	30,442,500	貸付株式数	98	
	アルバック	22,500	2,102.00	47,295,000	貸付株式数	6,800	(6,300)
	アクセル	4,300	3,040.00	13,072,000			
	ナナオ	9,500	2,269.00	21,555,500			
	日本信号	28,500	771.00	21,973,500			
	京三製作所	26,000	467.00	12,142,000			
	能美防災	14,000	592.00	8,288,000			
	ホーチキ	12,000	505.00	6,060,000			
	マスプロ電工	8,500	919.00	7,811,500			
	日本無線	42,000	234.00	9,828,000	貸付株式数	19,000	
	パナソニック	1,119,900	1,287.00	1,441,311,300			
	シャープ	549,000	1,142.00	626,958,000	貸付株式数	18,000	
	アンリツ	58,000	425.00	24,650,000			
	富士通ゼネラル	29,000	511.00	14,819,000	貸付株式数	12,000	
	日立国際電気	28,000	891.00	24,948,000			
	ソニー	611,500	3,080.00	1,883,420,000	貸付株式数	2,400	
	T D K	59,200	6,080.00	359,936,000			
	帝国通信工業	27,000	220.00	5,940,000			
	三洋電機	1,218,000	143.00	174,174,000	貸付株式数	483,000	(153,000)
	ミツミ電機	36,600	1,912.00	69,979,200			
	タムラ製作所	31,000	302.00	9,362,000			
	アルプス電気	96,700	637.00	61,597,900			
	池上通信機	36,000	84.00	3,024,000	貸付株式数	15,000	
	パイオニア	148,900	325.00	48,392,500			
	日本電波工業	7,900	1,977.00	15,618,300	貸付株式数	200	(200)
	日本トリム	1,600	1,821.00	2,913,600			

	ローランド ディー．ジー．	4,700	1,424.00	6,692,800		
	フォスター電機	9,800	2,439.00	23,902,200		
	クラリオン	65,000	195.00	12,675,000	貸付株式数	29,000
	S M K	36,000	452.00	16,272,000	貸付株式数	15,000
	ヨコオ	9,500	618.00	5,871,000		
	東光	52,000	161.00	8,372,000		
	ティアック	55,000	50.00	2,750,000	貸付株式数	25,000
	ホシデン	30,400	1,113.00	33,835,200		
	ヒロセ電機	19,800	9,670.00	191,466,000		
	日本航空電子工業	25,000	646.00	16,150,000		
	T O A	15,000	532.00	7,980,000		
	ユニデン	36,000	282.00	10,152,000		
	アルパイン	23,900	1,211.00	28,942,900		
	スミダコーポレーション	8,300	1,286.00	10,673,800		
	アイコム	6,200	2,627.00	16,287,400		
	船井電機	9,600	3,525.00	33,840,000		
	横河電機	122,600	759.00	93,053,400		
	新電元工業	39,000	338.00	13,182,000	貸付株式数	17,000
	山武	31,400	2,305.00	72,377,000		
	日本光電工業	20,900	1,719.00	35,927,100		
	チノー	22,000	229.00	5,038,000		

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	共和電業	12,000	297.00	3,564,000		
	日本電子材料	4,400	606.00	2,666,400	貸付株式数	300 (200)
	堀場製作所	19,400	2,661.00	51,623,400		
	アドバンテスト	83,500	2,342.00	195,557,000		
	小野測器	15,000	344.00	5,160,000		
	エスベック	11,800	733.00	8,649,400	貸付株式数	800
	サックス	10,700	441.00	4,718,700		
	キーエンス	23,100	21,930.00	506,583,000		
	日置電機	5,900	1,899.00	11,204,100		
	シスメックス	21,500	5,270.00	113,305,000		
	メガチップス	9,300	1,268.00	11,792,400	貸付株式数	4,300
	O B A R A	8,700	998.00	8,682,600		
	日本電産コパル電子	12,600	735.00	9,261,000		
	ミヤチテクノス	6,400	778.00	4,979,200	貸付株式数	2,500
	東京電波	3,600	663.00	2,386,800		
	澤藤電機	7,000	190.00	1,330,000		
	コーセル	16,300	1,236.00	20,146,800		
	日立メディコ	8,000	835.00	6,680,000	貸付株式数	3,000
	新日本無線	7,000	289.00	2,023,000	貸付株式数	2,000
	オプテックス	8,400	1,113.00	9,349,200		
	千代田インテグレ	4,800	1,509.00	7,243,200	貸付株式数	2,100
	東光電気	8,000	579.00	4,632,000	貸付株式数	3,000
	スタンレー電気	76,300	1,850.00	141,155,000		
	岩崎電気	42,000	209.00	8,778,000	貸付株式数	7,000
	ウシオ電機	69,100	1,508.00	104,202,800		
	岡谷電機産業	6,500	319.00	2,073,500	貸付株式数	300
	ヘリオス テクノ ホールディング	9,500	268.00	2,546,000	貸付株式数	1,000 (300)
	日本セラミック	8,000	1,155.00	9,240,000		
	新神戸電機	10,000	881.00	8,810,000	貸付株式数	4,000
	日本デジタル研究所	10,300	1,082.00	11,144,600		
	古河電池	7,000	715.00	5,005,000	貸付株式数	3,000
	双信電機	5,900	404.00	2,383,600		
	山一電機	10,200	351.00	3,580,200	貸付株式数	4,600 (4,300)
	図研	8,500	705.00	5,992,500		
	日本電子	45,000	323.00	14,535,000	貸付株式数	20,000
	カシオ計算機	127,400	696.00	88,670,400		
	ファナック	118,500	9,810.00	1,162,485,000		
	日本シイエムケイ	24,000	586.00	14,064,000		
	エンブラス	6,200	1,697.00	10,521,400		
	ローム	57,000	6,700.00	381,900,000		
	浜松ホトニクス	47,800	2,600.00	124,280,000		
	三井ハイテック	16,200	743.00	12,036,600	貸付株式数	800
	新光電気工業	30,900	1,573.00	48,605,700		
	京セラ	94,600	8,870.00	839,102,000		
	太陽誘電	46,000	1,362.00	62,652,000		
	村田製作所	128,500	5,050.00	648,925,000		

	ユーシン	13,400	865.00	11,591,000		
	双葉電子工業	20,900	1,813.00	37,891,700		
	北陸電気工業	46,000	182.00	8,372,000		
	パナソニック電工	200,000	1,066.00	213,200,000		
	ニチコン	38,600	1,149.00	44,351,400		
	日本ケミコン	65,000	376.00	24,440,000		
	K O A	15,400	1,021.00	15,723,400		
	市光工業	29,000	156.00	4,524,000	貸付株式数	6,000
	小糸製作所	55,000	1,519.00	83,545,000		
	ミツバ	21,000	565.00	11,865,000	貸付株式数	9,000
	アロカ	6,500	864.00	5,616,000		
	スター精密	23,300	1,092.00	25,443,600		
	大日本スクリーン製造	126,000	502.00	63,252,000	貸付株式数	45,000
	キャノン電子	11,200	2,331.00	26,107,200		
	キャノン	710,400	4,135.00	2,937,504,000	貸付株式数	35,300
	リコー	340,000	1,515.00	515,100,000		
	日本電産サンキョー	29,000	809.00	23,461,000	貸付株式数	1,000
	M U T O Hホールディングス	15,000	142.00	2,130,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
	東京エレクトロン	96,200	5,810.00	558,922,000		
	トヨタ紡織	35,700	1,633.00	58,298,100	貸付株式数	15,700
	鬼怒川ゴム工業	26,000	392.00	10,192,000	貸付株式数	11,000

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	ユニプレス	17,100	1,261.00	21,563,100	貸付株式数	7,500
	豊田自動織機	99,200	2,625.00	260,400,000		
	モリタホールディングス	18,000	456.00	8,208,000		
	三櫻工業	14,100	720.00	10,152,000		
	デンソー	269,100	2,668.00	717,958,800		
	東海理化電機製作所	28,700	2,037.00	58,461,900		
	三井造船	474,000	226.00	107,124,000	貸付株式数	208,000 (152,000)
	佐世保重工業	80,000	192.00	15,360,000	貸付株式数	16,000
	川崎重工業	889,000	283.00	251,587,000		
	日本車輛製造	45,000	508.00	22,860,000	貸付株式数	20,000 (20,000)
	日本輸送機	14,000	197.00	2,758,000		
	近畿車輛	18,000	606.00	10,908,000	貸付株式数	7,000
	日産自動車	1,375,900	762.00	1,048,435,800		
	いすゞ自動車	775,000	282.00	218,550,000		
	トヨタ自動車	1,574,100	3,520.00	5,540,832,000		
	日野自動車	153,000	460.00	70,380,000		
	三菱自動車工業	2,528,000	123.00	310,944,000	貸付株式数	899,000 (899,000)
	エフテック	4,200	1,624.00	6,820,800	貸付株式数	100
	武蔵精密工業	11,900	2,180.00	25,942,000		
	トヨタ車体	22,300	1,438.00	32,067,400		
	日産車体	48,000	683.00	32,784,000		
	関東自動車工業	18,600	799.00	14,861,400		
	新明和工業	50,000	398.00	19,900,000		
	極東開発工業	21,100	341.00	7,195,100	貸付株式数	2,600
	日信工業	19,900	1,454.00	28,934,600		
	トピー工業	101,000	219.00	22,119,000	貸付株式数	9,000
	ティラド	37,000	271.00	10,027,000		
	曙ブレーキ工業	46,600	500.00	23,300,000	貸付株式数	20,500 (20,500)
	タチエス	16,000	1,085.00	17,360,000		
	N O K	59,300	1,513.00	89,720,900		
	フタバ産業	37,300	810.00	30,213,000	貸付株式数	14,000
	カヤバ工業	76,000	337.00	25,612,000		
	シロキ工業	24,000	241.00	5,784,000		
	大同メタル工業	17,000	342.00	5,814,000		
	プレス工業	56,000	276.00	15,456,000		
	カルソニックカンセイ	83,000	290.00	24,070,000	貸付株式数	5,000
	太平洋工業	25,000	506.00	12,650,000		
	ケーヒン	22,500	1,679.00	37,777,500		
	河西工業	15,000	369.00	5,535,000		
	アイシン精機	100,900	2,818.00	284,336,200		
	富士機工	14,000	256.00	3,584,000	貸付株式数	6,000 (3,000)
	マツダ	745,000	259.00	192,955,000		
	ダイハツ工業	114,000	872.00	99,408,000		
	愛知機械工業	28,000	362.00	10,136,000		
	今仙電機製作所	8,900	1,450.00	12,905,000		
	本田技研工業	977,300	3,055.00	2,985,651,500		
	スズキ	233,300	1,858.00	433,471,400	貸付株式数	40,100

	富士重工業	387,000	524.00	202,788,000		
	ヤマハ発動機	168,900	1,305.00	220,414,500	貸付株式数	5,700
	ショーワ	26,000	613.00	15,938,000		
	T B K	12,000	307.00	3,684,000		
	エクセディ	14,800	2,348.00	34,750,400		
	豊田合成	34,600	2,612.00	90,375,200		
	愛三工業	12,700	743.00	9,436,100		
	ヨロズ	7,300	1,389.00	10,139,700	貸付株式数	3,200
	エフ・シー・シー	16,000	1,895.00	30,320,000		
	シマノ	46,900	4,175.00	195,807,500		
	タカタ	19,000	2,248.00	42,712,000		
	テイ・エス テック	23,300	1,814.00	42,266,200	貸付株式数	2,000
	日本電産トーソク	3,700	1,729.00	6,397,300		
	テルモ	88,200	4,635.00	408,807,000		
	クリエートメディック	3,700	874.00	3,233,800	貸付株式数	100
	日機装	37,000	684.00	25,308,000		
	島津製作所	135,000	746.00	100,710,000		
	J M S	18,000	369.00	6,642,000		
	クボテック	26	25,700.00	668,200	貸付株式数	1
	モリテックス	2,600	275.00	715,000		

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	長野計器	7,300	602.00	4,394,600		
	東京計器	42,000	162.00	6,804,000		
	愛知時計電機	13,000	286.00	3,718,000	貸付株式数	1,000
	東京精密	23,500	1,468.00	34,498,000	貸付株式数	10,700
	ニコン	213,500	2,037.00	434,899,500		
	トプコン	24,700	519.00	12,819,300	貸付株式数	10,800 (8,700)
	オリンパス	134,200	2,741.00	367,842,200		
	理研計器	9,900	633.00	6,266,700		
	タムロン	10,700	1,543.00	16,510,100		
	H O Y A	264,800	2,444.00	647,171,200		
	ノーリツ鋼機	9,600	689.00	6,614,400		
	エー・アンド・デイ	9,300	368.00	3,422,400		
	日本電産コパル	12,000	1,530.00	18,360,000		
	シチズンホールディングス	133,300	616.00	82,112,800		
	リズム時計工業	55,000	153.00	8,415,000	貸付株式数	23,000
	セイコーホールディングス	43,000	228.00	9,804,000	貸付株式数	18,000
	ニプロ	24,300	1,769.00	42,986,700	貸付株式数	10,700
	S R I スポーツ	66	92,800.00	6,124,800		
	バンダイナムコホールディングス	133,200	867.00	115,484,400		
	共立印刷	10,700	173.00	1,851,100	貸付株式数	4,600
	フランスベッドホールディングス	82,000	136.00	11,152,000	貸付株式数	6,000
	パイロットコーポレーション	107	126,000.00	13,482,000		
	トッパン・フォームズ	21,900	1,018.00	22,294,200		
	フジシールインターナショナル	11,400	1,911.00	21,785,400		
	タカラトミー	36,600	717.00	26,242,200	貸付株式数	16,800
	廣済堂	9,500	185.00	1,757,500	貸付株式数	200 (100)
	アーク	38,900	143.00	5,562,700	貸付株式数	16,900
	タカノ	4,800	616.00	2,956,800	貸付株式数	100 (100)
	プロネクス	13,500	558.00	7,533,000	貸付株式数	4,700
	ホクシン	8,600	137.00	1,178,200		
	ウッドワン	22,000	281.00	6,182,000		
	大建工業	50,000	251.00	12,550,000		
	凸版印刷	346,000	825.00	285,450,000		
	大日本印刷	346,000	1,232.00	426,272,000		
	図書印刷	20,000	173.00	3,460,000		
	共同印刷	38,000	250.00	9,500,000	貸付株式数	3,000
	日本写真印刷	18,800	3,090.00	58,092,000	貸付株式数	8,400
	光村印刷	12,000	306.00	3,672,000		
	宝印刷	4,900	775.00	3,797,500	貸付株式数	2,100
	コンビ	7,000	704.00	4,928,000		
	アシックス	107,000	848.00	90,736,000		
	ツツミ	5,300	2,149.00	11,389,700		
	ローランド	11,700	1,218.00	14,250,600		
	小松ウオール工業	4,100	984.00	4,034,400		
	ヤマハ	82,500	1,070.00	88,275,000		
	河合楽器製作所	46,000	198.00	9,108,000	貸付株式数	20,000
	クリナップ	13,000	724.00	9,412,000		

	ピジョン	6,900	3,320.00	22,908,000		
	パラマウントベッド	12,100	1,703.00	20,606,300		
	兼松日産農林	19,000	167.00	3,173,000	貸付株式数	8,000
	キングジム	9,300	716.00	6,658,800	貸付株式数	3,300
	リンテック	26,200	1,728.00	45,273,600		
	田崎真珠	22,000	102.00	2,244,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
	イトーキ	25,800	264.00	6,811,200		
	任天堂	64,700	28,500.00	1,843,950,000		
	三菱鉛筆	10,400	1,314.00	13,665,600		
	タカラスタンダード	56,000	585.00	32,760,000		
	コクヨ	63,700	862.00	54,909,400		
	ナカバヤシ	26,000	192.00	4,992,000		
	グローブライド	61,000	112.00	6,832,000		
	岡村製作所	47,000	542.00	25,474,000	貸付株式数	2,000
	美津濃	61,000	408.00	24,888,000	貸付株式数	27,000
	アデランスホールディングス	13,800	1,184.00	16,339,200		
	東京電力	720,600	2,346.00	1,690,527,600		
	中部電力	377,400	2,170.00	818,958,000		
	関西電力	468,000	2,090.00	978,120,000		
	中国電力	169,400	1,781.00	301,701,400		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	北陸電力	117,400	1,967.00	230,925,800		
	東北電力	287,000	1,875.00	538,125,000		
	四国電力	124,100	2,465.00	305,906,500		
	九州電力	252,600	1,897.00	479,182,200		
	北海道電力	106,500	1,795.00	191,167,500		
	沖縄電力	8,000	5,210.00	41,680,000		
	電源開発	76,000	2,820.00	214,320,000		
	東京瓦斯	1,440,000	395.00	568,800,000		
	大阪瓦斯	1,232,000	325.00	400,400,000		
	東邦瓦斯	319,000	473.00	150,887,000		
	北海道瓦斯	22,000	246.00	5,412,000		
	西部瓦斯	138,000	250.00	34,500,000		
	静岡瓦斯	35,000	509.00	17,815,000		
	東武鉄道	490,000	489.00	239,610,000		
	相鉄ホールディングス	171,000	389.00	66,519,000		
	東京急行電鉄	625,000	383.00	239,375,000		
	京浜急行電鉄	315,000	789.00	248,535,000		
	小田急電鉄	364,000	780.00	283,920,000	貸付株式数	164,000 (152,000)
	京王電鉄	318,000	590.00	187,620,000	貸付株式数	10,000
	京成電鉄	171,000	535.00	91,485,000		
	富士急行	33,000	430.00	14,190,000	貸付株式数	14,000
	新京成電鉄	16,000	349.00	5,584,000		
	東日本旅客鉄道	213,000	6,120.00	1,303,560,000		
	西日本旅客鉄道	989	328,000.00	324,392,000		
	東海旅客鉄道	982	743,000.00	729,626,000		
	アートコーポレーション	2,500	1,486.00	3,715,000	貸付株式数	200
	西日本鉄道	159,000	359.00	57,081,000		
	ハマキョウレックス	3,500	2,498.00	8,743,000		
	サカイ引越センター	2,200	1,892.00	4,162,400		
	近畿日本鉄道	1,042,000	290.00	302,180,000	貸付株式数	346,000
	阪急阪神ホールディングス	774,000	425.00	328,950,000		
	南海電気鉄道	240,000	363.00	87,120,000	貸付株式数	98,000
	京阪電気鉄道	258,000	372.00	95,976,000		
	名糖運輸	4,600	773.00	3,555,800		
	名古屋鉄道	402,000	257.00	103,314,000	貸付株式数	43,000
	日本通運	485,000	424.00	205,640,000		
	ヤマトホールディングス	231,500	1,279.00	296,088,500		
	山九	136,000	394.00	53,584,000		
	丸運	6,600	237.00	1,564,200		
	丸全昭和運輸	37,000	330.00	12,210,000		
	センコー	38,000	369.00	14,022,000	貸付株式数	16,000
	トナミホールディングス	28,000	201.00	5,628,000	貸付株式数	1,000
	日本梱包運輸倉庫	34,000	1,030.00	35,020,000		
	日本石油輸送	14,000	197.00	2,758,000		
	福山通運	85,000	474.00	40,290,000	貸付株式数	1,000
	セイノーホールディングス	87,000	639.00	55,593,000		
	神奈川中央交通	14,000	488.00	6,832,000		

	日立物流	21,300	1,329.00	28,307,700		
	日本郵船	841,000	358.00	301,078,000		
	商船三井	551,000	661.00	364,211,000		
	川崎汽船	349,000	375.00	130,875,000	貸付株式数	13,000
	新和海運	43,000	277.00	11,911,000	貸付株式数	14,000
	乾汽船	13,400	675.00	9,045,000		
	明治海運	11,000	452.00	4,972,000	貸付株式数	5,000
	飯野海運	54,900	551.00	30,249,900		
	共栄タンカー	9,000	199.00	1,791,000		
	第一中央汽船	80,000	288.00	23,040,000	貸付株式数	35,000
	全日本空輸	1,633,000	285.00	465,405,000	貸付株式数	127,000
	パスコ	14,000	198.00	2,772,000		
	国際航業ホールディングス	7,000	213.00	1,491,000		
	日新	46,000	210.00	9,660,000		
	三菱倉庫	80,000	1,205.00	96,400,000		
	三井倉庫	43,000	370.00	15,910,000		
	住友倉庫	82,000	440.00	36,080,000		
	澁澤倉庫	32,000	350.00	11,200,000	貸付株式数	14,000
	東陽倉庫	19,000	202.00	3,838,000		
	日本トランスシティ	26,000	301.00	7,826,000		

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	ケイヒン	22,000	108.00	2,376,000		
	安田倉庫	9,500	569.00	5,405,500		
	東洋埠頭	35,000	158.00	5,530,000	貸付株式数	15,000
	宇徳	7,800	258.00	2,012,400		
	上組	136,000	744.00	101,184,000		
	サンリツ	3,200	572.00	1,830,400		
	キムラユニティー	2,800	727.00	2,035,600		
	キューソー流通システム	3,400	861.00	2,927,400		
	郵船航空サービス	9,600	1,350.00	12,960,000	貸付株式数	4,400
	近鉄エクスプレス	9,600	2,178.00	20,908,800		
	東海運	7,700	210.00	1,617,000	貸付株式数	200 (200)
	バンテック	56	121,400.00	6,798,400	貸付株式数	26
	シスプロカテナ	108	64,600.00	6,976,800	貸付株式数	36
	新日鉄ソリューションズ	10,100	2,042.00	20,624,200	貸付株式数	4,400
	コア	4,500	723.00	3,253,500	貸付株式数	1,900
	I Tホールディングス	36,740	1,284.00	47,174,160		
	コーエーテクモホールディングス	23,900	715.00	17,088,500		
	ダウンゴ	60	163,100.00	9,786,000	貸付株式数	24
	ベリサーブ	7	181,600.00	1,271,200		
	マクロミル	59	137,600.00	8,118,400	貸付株式数	26
	ティーガイア	97	154,000.00	14,938,000		
	GMOペイメントゲートウェイ	26	141,000.00	3,666,000	貸付株式数	2
	ザッパラス	66	139,100.00	9,180,600	貸付株式数	24 (2)
	インターネットイニシアティブ	71	226,800.00	16,102,800	貸付株式数	32
	ソネットエンタテインメント	58	243,100.00	14,099,800		
	S R Aホールディングス	5,800	877.00	5,086,600		
	J B I Sホールディングス	12,500	309.00	3,862,500		
	朝日ネット	9,000	279.00	2,511,000		
	パナソニック電工インフォメーションシステムズ	2,400	2,333.00	5,599,200		
	フェイス	410	10,300.00	4,223,000		
	野村総合研究所	68,500	2,284.00	156,454,000		
	サイバネットシステム	99	32,650.00	3,232,350	貸付株式数	43 (43)
	インテージ	3,600	1,730.00	6,228,000		
	シンプレクス・テクノロジー	157	53,700.00	8,430,900	貸付株式数	70
	ソースネクスト	18	27,150.00	488,700	貸付株式数	7
	クレスコ	3,000	498.00	1,494,000		
	フジ・メディア・ホールディングス	1,259	144,800.00	182,303,200		
	オービック	3,790	18,500.00	70,115,000		
	ディーディーシーソフトウェアエンジニアリング	2,600	713.00	1,853,800		
	ヤフー	6,633	34,550.00	229,170,150		
	トレンドマイクロ	48,000	3,125.00	150,000,000		
	日本オラクル	19,300	4,585.00	88,490,500		
	アルファシステムズ	3,300	1,709.00	5,639,700		
	フューチャーアーキテクト	127	35,100.00	4,457,700	貸付株式数	58
	シーエーシー	7,400	729.00	5,394,600		
	ソフトバンク・テクノロジー	2,800	766.00	2,144,800		
	トーセ	3,000	650.00	1,950,000		

	オービックビジネスコンサルタント	3,050	5,110.00	15,585,500		
	日立ビジネスソリューション	3,800	668.00	2,538,400		
	伊藤忠テクノソリューションズ	17,200	3,445.00	59,254,000		
	アイティフォー	13,400	315.00	4,221,000		
	東計電算	2,100	1,165.00	2,446,500		
	エクスネット	9	135,500.00	1,219,500		
	大塚商会	9,600	6,180.00	59,328,000		
	サイボウズ	160	36,850.00	5,896,000	貸付株式数	3
	ソフトブレーン	165	5,900.00	973,500		
	アグレックス	2,400	754.00	1,809,600		
	電通国際情報サービス	7,400	700.00	5,180,000		
	ウェザーニューズ	2,700	1,284.00	3,466,800		
	C I J	11,200	307.00	3,438,400		
	コロムビアミュージックエンタテインメント	83,000	50.00	4,150,000	貸付株式数	36,000 (3,000)
	ネットワンシステムズ	231	130,000.00	30,030,000	貸付株式数	102
	アルゴグラフィックス	4,400	1,072.00	4,716,800		
	エイベックス・グループ・ホールディングス	17,600	884.00	15,558,400	貸付株式数	7,700
	日本ユニシス	29,200	696.00	20,323,200	貸付株式数	400
	兼松エレクトロニクス	6,500	823.00	5,349,500		
	東京放送ホールディングス	65,200	1,499.00	97,734,800	貸付株式数	29,400

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	日本テレビ放送網	10,610	13,490.00	143,128,900		
	テレビ朝日	306	146,500.00	44,829,000		
	テレビ東京	4,700	1,917.00	9,009,900		
	スカパーＪＳＡＴホールディングス	918	36,100.00	33,139,800	貸付株式数	405
	アイ・ティー・シーネットワーク	10,200	492.00	5,018,400		
	イー・アクセス	606	71,200.00	43,147,200	貸付株式数	273 (79)
	ＮＥＣモバイルリング	3,900	2,314.00	9,024,600	貸付株式数	400
	日本電信電話	476,500	3,730.00	1,777,345,000		
	KDDI	1,877	439,000.00	824,003,000		
	光通信	15,500	1,787.00	27,698,500		
	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	9,996	142,200.00	1,421,431,200		
	インボイス	6,665	1,393.00	9,284,345	貸付株式数	3,045
	GMOインターネット	34,200	369.00	12,619,800	貸付株式数	12,800 (12,800)
	学研ホールディングス	52,000	199.00	10,348,000		
	ゼンリン	16,000	1,089.00	17,424,000		
	昭文社	6,600	693.00	4,573,800		
	角川グループホールディングス	10,400	2,191.00	22,786,400	貸付株式数	4,500
	インプレスホールディングス	10,000	196.00	1,960,000	貸付株式数	4,500
	アイネット	5,800	454.00	2,633,200		
	松竹	71,000	803.00	57,013,000	貸付株式数	2,000
	東宝	86,300	1,545.00	133,333,500		
	東映	45,000	475.00	21,375,000		
	葵プロモーション	5,000	498.00	2,490,000		
	エヌ・ティ・ティ・データ	747	332,500.00	248,377,500	貸付株式数	14
	DTS	11,500	1,101.00	12,661,500		
	スクウェア・エニックス・ホールディングス	30,700	1,885.00	57,869,500		
	シーイーシー	6,400	484.00	3,097,600		
	カプコン	25,800	1,797.00	46,362,600		
	ジャステック	7,000	526.00	3,682,000		
	住商情報システム	12,400	1,493.00	18,513,200	貸付株式数	2,000
	C S Kホールディングス	45,800	431.00	19,739,800		
	日本システムウエア	4,500	365.00	1,642,500	貸付株式数	100
	アイネス	14,600	763.00	11,139,800	貸付株式数	600
	T K C	9,200	1,624.00	14,940,800		
	富士ソフト	15,000	1,570.00	23,550,000	貸付株式数	1,300
	日本システムディベロップメント	25,300	1,078.00	27,273,400		
	コナミ	49,100	1,707.00	83,813,700		
	福井コンピュータ	2,700	340.00	918,000		
	J B C Cホールディングス	9,300	558.00	5,189,400		
	ソフトバンク	494,200	2,163.00	1,068,954,600	貸付株式数	700
	ハウスイ	10,000	125.00	1,250,000	貸付株式数	4,000 (2,000)
	インターニックス	4,500	374.00	1,683,000		
	高千穂交易	4,600	923.00	4,245,800		
	伊藤忠食品	3,000	2,915.00	8,745,000		
	エレマテック	8,000	1,226.00	9,808,000		
	J A L U X	3,400	655.00	2,227,000	貸付株式数	1,500 (1,500)

	トーマンデバイス	1,600	1,751.00	2,801,600	貸付株式数	100
	双日	809,400	162.00	131,122,800		
	アルフレッサ ホールディングス	29,600	4,460.00	132,016,000		
	横浜冷凍	26,000	697.00	18,122,000		
	神栄	15,000	150.00	2,250,000	貸付株式数	6,000
	山下医科器械	900	1,448.00	1,303,200		
	ラサ商事	5,200	326.00	1,695,200		
	あい ホールディングス	25,800	329.00	8,488,200	貸付株式数	2,000
	ダイワボウホールディングス	112,000	234.00	26,208,000	貸付株式数	47,000
	バイタルケーエスケー・ホールディングス	15,700	528.00	8,289,600		
	U K C ホールディングス	6,600	1,329.00	8,771,400		
	日本コークス工業	103,500	167.00	17,284,500	貸付株式数	17,000
	ミタチ産業	2,800	483.00	1,352,400		
	J F E 商事ホールディングス	81,000	463.00	37,503,000	貸付株式数	5,000
	シップヘルスケアホールディングス	141	60,400.00	8,516,400		
	富士興産	43,000	89.00	3,827,000	貸付株式数	11,000
	協栄産業	13,000	205.00	2,665,000		
	小野建	9,700	804.00	7,798,800		
	佐鳥電機	8,200	822.00	6,740,400		
	エコートレーディング	2,800	1,008.00	2,822,400	貸付株式数	100
	伯東	7,300	929.00	6,781,700		

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	中山福	6,900	571.00	3,939,900		
	ナガイレーベン	6,500	2,119.00	13,773,500	貸付株式数	2,900
	菱食	11,700	2,164.00	25,318,800		
	松田産業	7,700	1,637.00	12,604,900	貸付株式数	1,000
	メディパルホールディングス	120,900	1,143.00	138,188,700		
	アドヴァン	7,200	668.00	4,809,600		
	S P K	2,600	1,306.00	3,395,600		
	アズワン	7,100	1,630.00	11,573,000		
	スズデン	3,900	526.00	2,051,400		
	尾家産業	3,900	820.00	3,198,000		
	シモジマ	8,300	1,219.00	10,117,700		
	ドウシシャ	5,700	2,259.00	12,876,300	貸付株式数	2,400 (2,400)
	高速	7,200	680.00	4,896,000		
	黒田電気	16,200	1,436.00	23,263,200		
	丸文	9,600	661.00	6,345,600		
	ハピネット	3,200	1,125.00	3,600,000		
	トーメンエレクトロニクス	3,700	1,082.00	4,003,400		
	エクセル	5,200	1,250.00	6,500,000		
	マルカキカイ	3,900	669.00	2,609,100		
	ガリバーインターナショナル	2,850	3,220.00	9,177,000	貸付株式数	1,320 (360)
	日本エム・ディ・エム	10,100	272.00	2,747,200		
	進和	6,600	1,068.00	7,048,800		
	エスケイジャパン	2,500	300.00	750,000	貸付株式数	1,100
	ダイトエレクトロン	5,100	591.00	3,014,100		
	シークス	7,700	1,185.00	9,124,500		
	田中商事	3,700	346.00	1,280,200		
	オーハシテクニカ	7,000	608.00	4,256,000		
	マクニカ	4,800	2,137.00	10,257,600		
	白銅	3,900	829.00	3,233,100		
	伊藤忠商事	783,800	788.00	617,634,400		
	丸紅	926,000	542.00	501,892,000		
	高島	21,000	153.00	3,213,000		
	F & A アクアホールディングス	9,600	955.00	9,168,000	貸付株式数	4,300
	長瀬産業	63,000	1,071.00	67,473,000		
	蝶理	82,000	113.00	9,266,000		
	豊田通商	107,800	1,386.00	149,410,800		
	三共生興	20,500	266.00	5,453,000	貸付株式数	400
	兼松	257,000	82.00	21,074,000		
	ツカモトコーポレーション	20,000	88.00	1,760,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
	三井物産	974,200	1,374.00	1,338,550,800		
	日本紙パルプ商事	63,000	323.00	20,349,000		
	日立ハイテクノロジーズ	36,700	1,969.00	72,262,300	貸付株式数	900 (900)
	カメイ	14,000	432.00	6,048,000		
	東都水産	20,000	168.00	3,360,000	貸付株式数	8,000 (1,000)
	スターゼン	40,000	247.00	9,880,000		
	山善	46,400	386.00	17,910,400		

	椿本興業	12,000	208.00	2,496,000		
	住友商事	618,500	1,089.00	673,546,500		
	内田洋行	27,000	283.00	7,641,000	貸付株式数	12,000
	三菱商事	903,700	2,129.00	1,923,977,300		
	第一実業	26,000	257.00	6,682,000		
	キヤノンマーケティングジャパン	40,200	1,423.00	57,204,600		
	西華産業	44,000	207.00	9,108,000		
	佐藤商事	10,800	542.00	5,853,600		
	菱洋エレクトロ	13,400	894.00	11,979,600		
	東京産業	11,000	262.00	2,882,000		
	ユアサ商事	123,000	92.00	11,316,000	貸付株式数	49,000
	神鋼商事	30,000	203.00	6,090,000		
	阪和興業	121,000	382.00	46,222,000		
	カナデン	12,000	481.00	5,772,000		
	菱電商事	17,000	528.00	8,976,000		
	フルサト工業	6,500	578.00	3,757,000		
	岩谷産業	124,000	268.00	33,232,000		
	すてきナイスグループ	53,000	191.00	10,123,000		
	昭光通商	43,000	134.00	5,762,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
	ニチモウ	17,000	150.00	2,550,000	貸付株式数	1,000
	極東貿易	14,000	153.00	2,142,000		

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	イワキ	13,000	247.00	3,211,000		
	三愛石油	29,000	416.00	12,064,000		
	稲畑産業	29,700	503.00	14,939,100		
	G S I クレオス	32,000	139.00	4,448,000	貸付株式数	1,000
	明和産業	9,500	281.00	2,669,500		
	東邦ホールディングス	31,200	1,447.00	45,146,400		
	サンゲツ	19,900	2,001.00	39,819,900		
	ミツウロコ	19,400	651.00	12,629,400		
	シナネン	29,000	394.00	11,426,000		
	伊藤忠エネクス	26,700	472.00	12,602,400		
	ザ・トーカイ	29,000	435.00	12,615,000		
	サンリオ	33,500	960.00	32,160,000		
	サンワテクノス	5,900	655.00	3,864,500		
	リョーサン	18,400	2,401.00	44,178,400		
	新光商事	11,300	948.00	10,712,400		
	トーホー	23,000	331.00	7,613,000		
	三信電気	12,700	845.00	10,731,500		
	東陽テクニカ	16,300	1,015.00	16,544,500	貸付株式数	6,400
	モスフードサービス	15,800	1,524.00	24,079,200	貸付株式数	1,100
	加賀電子	12,000	956.00	11,472,000	貸付株式数	1,400
	ソーダニッカ	12,000	362.00	4,344,000		
	立花エレテック	7,300	729.00	5,321,700		
	P a l t a c	9,600	1,930.00	18,528,000	貸付株式数	4,200
	太平洋興発	39,000	84.00	3,276,000	貸付株式数	11,000
	ヤマタネ	56,000	144.00	8,064,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
	丸紅建材リース	12,000	118.00	1,416,000		
	トラスコ中山	13,800	1,542.00	21,279,600		
	オートバックスセブン	14,200	3,235.00	45,937,000		
	加藤産業	17,400	1,512.00	26,308,800		
	イエローハット	11,400	627.00	7,147,800	貸付株式数	1,200
	富士エレクトロニクス	6,800	1,152.00	7,833,600		
	J K ホールディングス	10,100	329.00	3,322,900		
	ユニダックス	7,000	451.00	3,157,000		
	日伝	5,000	2,393.00	11,965,000		
	北沢産業	10,000	190.00	1,900,000		
	杉本商事	6,100	904.00	5,514,400		
	因幡電機産業	12,500	2,263.00	28,287,500		
	住金物産	56,000	222.00	12,432,000	貸付株式数	13,000
	ミスミグループ本社	40,600	1,786.00	72,511,600		
	江守商事	2,400	779.00	1,869,600		
	アルテック	5,200	320.00	1,664,000	貸付株式数	2,300
	タキヒヨー	19,000	473.00	8,987,000		
	スズケン	42,900	3,565.00	152,938,500		
	ジェコス	8,300	366.00	3,037,800		
	ローソン	34,100	4,065.00	138,616,500		
	サンエー	4,100	3,590.00	14,719,000	貸付株式数	300

	麒麟堂	4,700	404.00	1,898,800		
	ダイユーエイト	1,700	560.00	952,000	貸付株式数	700
	カワチ薬品	7,500	1,996.00	14,970,000		
	エービーシー・マート	11,500	3,390.00	38,985,000		
	ハードオフコーポレーション	4,800	413.00	1,982,400	貸付株式数	2,100
	アスクル	8,700	1,887.00	16,416,900	貸付株式数	3,800 (3,800)
	ゲオ	200	99,400.00	19,880,000		
	ポイント	10,880	5,950.00	64,736,000		
	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	8,000	128.00	1,024,000		
	くらコーポレーション	6,300	1,552.00	9,777,600		
	キャンドゥ	55	96,900.00	5,329,500	貸付株式数	25
	パル	3,100	2,800.00	8,680,000	貸付株式数	200
	エディオン	48,200	934.00	45,018,800	貸付株式数	20,900
	サーラコーポレーション	11,500	529.00	6,083,500		
	バルス	50	97,400.00	4,870,000	貸付株式数	22
	あみやき亭	21	268,400.00	5,636,400	貸付株式数	9 (9)
	ハニーズ	10,610	909.00	9,644,490	貸付株式数	4,650
	アルペン	9,200	1,590.00	14,628,000	貸付株式数	400
	ビックカメラ	295	33,750.00	9,956,250	貸付株式数	137
	DCM Japanホールディングス	60,700	600.00	36,420,000	貸付株式数	6,700
	MonotaRO	800	1,650.00	1,320,000	貸付株式数	200

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	ユニバース	1,800	1,300.00	2,340,000	貸付株式数	300
	J．フロント リテイリング	286,000	533.00	152,438,000		
	ドトール・日レスホールディングス	19,300	1,389.00	26,807,700	貸付株式数	2,300
	マツモトキヨシホールディングス	20,400	2,036.00	41,534,400		
	ココカラファイン ホールディングス	9,100	1,776.00	16,161,600	貸付株式数	600
	三越伊勢丹ホールディングス	210,200	1,041.00	218,818,200		
	クリエイトS Dホールディングス	4,200	1,798.00	7,551,600	貸付株式数	1,900
	C H I グループ	5,900	373.00	2,200,700	貸付株式数	1,600
	ブックオフコーポレーション	5,200	869.00	4,518,800	貸付株式数	2,300
	あさひ	5,000	1,397.00	6,985,000	貸付株式数	2,200
	サークルKサンクス	23,000	1,301.00	29,923,000		
	日本調剤	1,520	2,905.00	4,415,600		
	コスモス薬品	5,300	1,982.00	10,504,600	貸付株式数	2,100
	セブン&アイ・ホールディングス	482,800	2,317.00	1,118,647,600		
	ツルハホールディングス	9,000	3,355.00	30,195,000		
	サンマルクホールディングス	3,500	3,450.00	12,075,000		
	フェリシモ	3,100	1,311.00	4,064,100		
	トリドール	30	184,000.00	5,520,000	貸付株式数	13
	総合メディカル	2,600	2,770.00	7,202,000		
	はるやま商事	5,600	404.00	2,262,400		
	カップ・クリエイト	8,000	1,884.00	15,072,000	貸付株式数	3,650
	ライトオン	9,000	723.00	6,507,000		
	ジーンズメイト	3,900	385.00	1,501,500		
	良品計画	12,800	4,180.00	53,504,000	貸付株式数	200
	三城ホールディングス	14,900	850.00	12,665,000	貸付株式数	6,600
	コナカ	14,200	338.00	4,799,600		
	ハウス オブ ローゼ	1,200	1,267.00	1,520,400		
	G - 7ホールディングス	3,600	568.00	2,044,800		
	イオン北海道	7,600	275.00	2,090,000		
	コジマ	16,300	760.00	12,388,000	貸付株式数	7,100 (7,100)
	コーナン商事	10,600	1,158.00	12,274,800		
	エコス	4,100	593.00	2,431,300		
	ワタミ	12,700	1,646.00	20,904,200	貸付株式数	5,500
	マルシェ	2,900	709.00	2,056,100		
	ドン・キホーテ	19,200	2,560.00	49,152,000	貸付株式数	8,400 (8,200)
	メガネトップ	10,400	741.00	7,706,400	貸付株式数	4,700
	西松屋チェーン	26,500	1,003.00	26,579,500		
	ゼンショー	46,100	710.00	32,731,000	貸付株式数	20,300 (2,900)
	幸楽苑	6,800	1,215.00	8,262,000		
	ユニマットライフ	4,700	1,322.00	6,213,400	貸付株式数	2,100
	ハークスレイ	2,900	633.00	1,835,700		
	サイゼリヤ	15,900	1,823.00	28,985,700		
	ポプラ	3,400	552.00	1,876,800		
	ユナイテッドアローズ	13,000	1,254.00	16,302,000	貸付株式数	5,800
	ハイデイ日高	4,900	1,091.00	5,345,900		
	京都きもの友禅	7,000	867.00	6,069,000	貸付株式数	3,100
	コロワイド	34,500	470.00	16,215,000	貸付株式数	12,500

	吉番屋	4,300	2,340.00	10,062,000	貸付株式数	1,800
	トップカルチャー	3,900	359.00	1,400,100		
	スギホールディングス	16,900	2,040.00	34,476,000	貸付株式数	300
	スクロール	12,000	453.00	5,436,000		
	ファミリーマート	37,200	3,075.00	114,390,000		
	木曽路	12,800	1,900.00	24,320,000	貸付株式数	2,200
	千趣会	21,700	524.00	11,370,800		
	タカキュー	9,500	163.00	1,548,500		
	ケーヨー	22,600	462.00	10,441,200	貸付株式数	10,300
	上新電機	26,000	908.00	23,608,000	貸付株式数	11,000 (5,000)
	日本瓦斯	12,800	1,274.00	16,307,200	貸付株式数	5,900
	ベスト電器	38,000	254.00	9,652,000	貸付株式数	16,500
	マルエツ	25,000	388.00	9,700,000	貸付株式数	9,000
	ロイヤルホールディングス	18,600	911.00	16,944,600		
	東天紅	9,000	150.00	1,350,000		
	いなげや	13,000	939.00	12,207,000		
	島忠	23,500	1,907.00	44,814,500		
	チヨダ	15,800	1,212.00	19,149,600		
	鈴丹	3,000	207.00	621,000	貸付株式数	300
	ライフコーポレーション	7,600	1,523.00	11,574,800		

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	カスミ	24,700	475.00	11,732,500		
	リンガーハット	8,300	1,014.00	8,416,200		
	さが美	9,000	123.00	1,107,000		
	M r M a x	12,100	392.00	4,743,200		
	テンアライド	8,100	310.00	2,511,000	貸付株式数	500
	A O K Iホールディングス	11,200	1,314.00	14,716,800		
	オークワ	15,000	993.00	14,895,000		
	コメリ	14,500	2,221.00	32,204,500		
	青山商事	28,200	1,638.00	46,191,600		
	しまむら	12,600	9,250.00	116,550,000		
	C F Sコーポレーション	10,000	560.00	5,600,000	貸付株式数	4,000
	高島屋	151,000	856.00	129,256,000	貸付株式数	7,000
	松屋	22,300	972.00	21,675,600	貸付株式数	9,800 (1,200)
	エイチ・ツー・オー リテイリング	63,000	634.00	39,942,000	貸付株式数	24,000
	丸栄	17,000	137.00	2,329,000	貸付株式数	4,000
	ニッセンホールディングス	24,100	384.00	9,254,400	貸付株式数	4,500
	パルコ	31,400	815.00	25,591,000		
	丸井グループ	133,400	736.00	98,182,400	貸付株式数	2,600 (2,600)
	原信ナルスホールディングス	6,700	1,027.00	6,880,900		
	井筒屋	61,000	64.00	3,904,000	貸付株式数	26,000
	ダイエー	51,300	443.00	22,725,900	貸付株式数	22,550 (22,550)
	イズミヤ	39,000	480.00	18,720,000		
	イオン	395,900	1,043.00	412,923,700	貸付株式数	10,200
	ユニー	90,700	792.00	71,834,400		
	イズミ	32,800	1,303.00	42,738,400		
	東武ストア	16,000	267.00	4,272,000		
	平和堂	22,300	1,190.00	26,537,000		
	フジ	13,400	1,645.00	22,043,000		
	ヤオコー	5,300	2,714.00	14,384,200		
	ゼビオ	12,800	1,931.00	24,716,800		
	ケーズホールディングス	23,180	2,379.00	55,145,220		
	O l y m p i c	8,000	608.00	4,864,000		
	東日カーライフグループ	18,000	115.00	2,070,000	貸付株式数	7,000 (3,000)
	元気寿司	3,400	1,174.00	3,991,600		
	ヤマダ電機	55,150	7,130.00	393,219,500		
	アークランドサカモト	7,100	1,115.00	7,916,500		
	ニトリ	21,750	7,390.00	160,732,500		
	グルメ杵屋	8,000	515.00	4,120,000		
	愛眼	8,800	480.00	4,224,000		
	吉野家ホールディングス	328	97,700.00	32,045,600	貸付株式数	144
	松屋フーズ	5,800	1,352.00	7,841,600		
	サガミチェーン	13,000	571.00	7,423,000		
	プレナス	13,500	1,260.00	17,010,000	貸付株式数	4,200
	ミニストップ	8,900	1,306.00	11,623,400		
	イマージュホールディングス	3,900	285.00	1,111,500	貸付株式数	1,700
	アークス	14,300	1,248.00	17,846,400		

	バロー	22,000	755.00	16,610,000		
	ベルク	4,800	895.00	4,296,000	貸付株式数	1,700 (600)
	大庄	6,500	1,115.00	7,247,500		
	ファーストリテイリング	28,200	13,470.00	379,854,000		
	サンドラッグ	23,000	2,113.00	48,599,000	貸付株式数	500
	ヤマザワ	3,100	1,236.00	3,831,600		
	やまや	2,300	795.00	1,828,500		
	ベルーナ	15,050	526.00	7,916,300		
	新生銀行	549,000	116.00	63,684,000	貸付株式数	247,000 (3,000)
	あおぞら銀行	377,000	125.00	47,125,000	貸付株式数	11,000
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,612,200	468.00	4,030,509,600		
	りそなホールディングス	323,600	1,097.00	354,989,200		
	中央三井トラスト・ホールディングス	631,000	339.00	213,909,000	貸付株式数	11,000
	三井住友フィナンシャルグループ	860,700	2,921.00	2,514,104,700		
	第四銀行	158,000	307.00	48,506,000		
	北越銀行	126,000	149.00	18,774,000		
	西日本シティ銀行	394,000	267.00	105,198,000		
	札幌北洋ホールディングス	167,100	416.00	69,513,600		
	千葉銀行	443,000	572.00	253,396,000		
	横浜銀行	777,000	473.00	367,521,000		
	常陽銀行	438,000	385.00	168,630,000		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	群馬銀行	282,000	505.00	142,410,000		
	武蔵野銀行	18,400	2,734.00	50,305,600		
	千葉興業銀行	23,200	623.00	14,453,600		
	筑波銀行	36,800	277.00	10,193,600		
	東京都民銀行	21,300	1,107.00	23,579,100		
	七十七銀行	190,000	507.00	96,330,000		
	青森銀行	84,000	216.00	18,144,000		
	秋田銀行	83,000	348.00	28,884,000		
	山形銀行	69,000	405.00	27,945,000		
	岩手銀行	8,200	5,030.00	41,246,000		
	東邦銀行	102,000	289.00	29,478,000		
	東北銀行	62,000	137.00	8,494,000		
	みちのく銀行	60,000	188.00	11,280,000		
	ふくおかフィナンシャルグループ	458,000	401.00	183,658,000		
	静岡銀行	349,000	765.00	266,985,000		
	十六銀行	147,000	342.00	50,274,000		
	スルガ銀行	118,000	888.00	104,784,000		
	八十二銀行	230,000	510.00	117,300,000		
	山梨中央銀行	76,000	402.00	30,552,000		
	大垣共立銀行	161,000	302.00	48,622,000		
	福井銀行	104,000	287.00	29,848,000		
	北國銀行	128,000	330.00	42,240,000		
	清水銀行	4,100	3,385.00	13,878,500		
	滋賀銀行	114,000	545.00	62,130,000		
	南都銀行	113,000	488.00	55,144,000		
	百五銀行	112,000	407.00	45,584,000		
	京都銀行	202,000	805.00	162,610,000		
	三重銀行	50,000	241.00	12,050,000	貸付株式数	2,000
	ほくほくフィナンシャルグループ	794,000	181.00	143,714,000		
	広島銀行	333,000	379.00	126,207,000		
	山陰合同銀行	73,000	706.00	51,538,000		
	中国銀行	100,000	1,180.00	118,000,000		
	鳥取銀行	38,000	246.00	9,348,000	貸付株式数	16,000
	伊予銀行	139,000	854.00	118,706,000		
	百十四銀行	133,000	371.00	49,343,000		
	四国銀行	87,000	290.00	25,230,000		
	阿波銀行	101,000	515.00	52,015,000		
	鹿児島銀行	78,000	605.00	47,190,000		
	大分銀行	78,000	316.00	24,648,000		
	宮崎銀行	75,000	268.00	20,100,000		
	肥後銀行	95,000	490.00	46,550,000		
	佐賀銀行	69,000	266.00	18,354,000		
	十八銀行	77,000	254.00	19,558,000		
	沖縄銀行	9,300	3,800.00	35,340,000		
	琉球銀行	23,900	1,031.00	24,640,900		
	住友信託銀行	1,020,000	539.00	549,780,000		
	みずほ信託銀行	956,000	86.00	82,216,000		

	八千代銀行	6,300	2,099.00	13,223,700		
	みずほフィナンシャルグループ	10,020,900	171.00	1,713,573,900	貸付株式数	1,109,000
	紀陽ホールディングス	451,000	123.00	55,473,000		
	山口フィナンシャルグループ	113,000	919.00	103,847,000		
	長野銀行	42,000	182.00	7,644,000		
	名古屋銀行	109,000	343.00	37,387,000		
	愛知銀行	4,400	6,330.00	27,852,000		
	第三銀行	74,000	242.00	17,908,000		
	中京銀行	50,000	251.00	12,550,000		
	東日本銀行	63,000	162.00	10,206,000		
	愛媛銀行	76,000	259.00	19,684,000		
	トマト銀行	47,000	181.00	8,507,000		
	みなと銀行	125,000	120.00	15,000,000		
	京葉銀行	100,000	448.00	44,800,000		
	関西アーバン銀行	140,000	137.00	19,180,000	貸付株式数	62,000
	栃木銀行	61,000	376.00	22,936,000		
	北日本銀行	3,800	2,433.00	9,245,400		
	東和銀行	121,000	75.00	9,075,000	貸付株式数	31,000
	福島銀行	149,000	57.00	8,493,000		
	大東銀行	77,000	73.00	5,621,000	貸付株式数	2,000

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	トモニホールディングス	73,300	307.00	22,503,100		
	フィデアホールディングス	57,300	153.00	8,766,900		
	池田泉州ホールディングス	476,300	154.00	73,350,200	貸付株式数	206,600 (170,200)
	S B Iホールディングス	10,854	17,960.00	194,937,840	貸付株式数	4,793
	日本アジア投資	78,000	69.00	5,382,000	貸付株式数	14,000
	ジャフコ	16,500	2,725.00	44,962,500		
	大和証券グループ本社	1,065,000	447.00	476,055,000		
	野村ホールディングス	2,263,800	618.00	1,399,028,400		
	みずほ証券	309,000	258.00	79,722,000		
	みずほインベスターズ証券	281,000	93.00	26,133,000	貸付株式数	129,000
	岡三証券グループ	103,000	401.00	41,303,000		
	丸三証券	37,200	533.00	19,827,600	貸付株式数	15,800
	東洋証券	45,000	170.00	7,650,000		
	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	128,000	346.00	44,288,000		
	光世証券	29,000	101.00	2,929,000		
	水戸証券	32,000	212.00	6,784,000		
	いちよし証券	25,400	613.00	15,570,200		
	松井証券	71,700	663.00	47,537,100		
	だいこう証券ビジネス	5,800	388.00	2,250,400		
	マネックスグループ	910	41,500.00	37,765,000	貸付株式数	402
	カブドットコム証券	37,100	469.00	17,399,900	貸付株式数	16,800
	極東証券	15,000	757.00	11,355,000		
	岩井証券	10,500	680.00	7,140,000	貸付株式数	4,600
	小林洋行	3,100	286.00	886,600	貸付株式数	1,400 (1,400)
	N K S Jホールディングス	859,500	641.00	550,939,500		
	M S & A Dインシュアランスグループホール	332,467	2,501.00	831,499,967		
	ソニーフィナンシャルホールディングス	496	319,000.00	158,224,000		
	富士火災海上保険	186,000	132.00	24,552,000		
	東京海上ホールディングス	459,100	2,696.00	1,237,733,600		
	T & Dホールディングス	207,400	2,273.00	471,420,200		
	クレディセゾン	84,700	1,305.00	110,533,500		
	セディナ	92,800	160.00	14,848,000	貸付株式数	35,200
	フィデック	64	17,010.00	1,088,640	貸付株式数	29
	芙蓉総合リース	10,400	2,587.00	26,904,800		
	興銀リース	16,800	1,834.00	30,811,200		
	東京センチュリーリース	28,400	1,218.00	34,591,200		
	日本証券金融	49,900	643.00	32,085,700		
	大阪証券金融	14,100	196.00	2,763,600		
	アイフル	90,800	132.00	11,985,600	貸付株式数	41,800 (7,850)
	ポケットカード	11,500	262.00	3,013,000		
	武富士	71,360	358.00	25,546,880	貸付株式数	32,810 (9,270)
	リコーリース	8,300	2,342.00	19,438,600		
	イオンクレジットサービス	53,700	1,001.00	53,753,700		
	アコム	30,360	1,390.00	42,200,400	貸付株式数	13,940 (12,590)
	プロミス	51,300	863.00	44,271,900	貸付株式数	22,700 (21,250)
	ジャックス	73,000	225.00	16,425,000	貸付株式数	2,000

	日立キャピタル	28,500	1,401.00	39,928,500		
	オリックス	58,710	8,240.00	483,770,400	貸付株式数	6,870
	三菱ＵＦＪリース	30,670	3,505.00	107,498,350		
	アサックス	17	109,500.00	1,861,500	貸付株式数	1
	ＮＥＣキャピタルソリューション	4,100	1,199.00	4,915,900		
	日本駐車場開発	1,311	4,660.00	6,109,260	貸付株式数	103
	昭栄	20,400	685.00	13,974,000		
	東京建物不動産販売	5,300	318.00	1,685,400	貸付株式数	1,000
	野村不動産ホールディングス	57,900	1,500.00	86,850,000		
	ヒューリック	33,400	684.00	22,845,600		
	パーク２４	68,000	1,020.00	69,360,000		
	三井不動産	503,000	1,567.00	788,201,000		
	三菱地所	793,000	1,598.00	1,267,214,000		
	平和不動産	85,500	270.00	23,085,000		
	東京建物	231,000	387.00	89,397,000		
	ダイビル	31,100	855.00	26,590,500		
	サンケイビル	20,800	625.00	13,000,000		
	東急不動産	223,000	371.00	82,733,000		
	京阪神不動産	14,400	435.00	6,264,000		
	住友不動産	272,000	1,825.00	496,400,000		
	東宝不動産	12,700	545.00	6,921,500		

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	大京	169,000	200.00	33,800,000	貸付株式数	68,000
	テーオーシー	46,900	395.00	18,525,500		
	東京楽天地	20,000	357.00	7,140,000		
	レオパレス 2 1	78,900	448.00	35,347,200	貸付株式数	1,700
	フジ住宅	14,000	335.00	4,690,000		
	空港施設	12,500	478.00	5,975,000	貸付株式数	100
	明和地所	6,900	607.00	4,188,300	貸付株式数	3,000
	住友不動産販売	4,350	4,445.00	19,335,750	貸付株式数	1,920
	ゴールドクレスト	8,170	2,394.00	19,558,980		
	東栄住宅	7,200	978.00	7,041,600		
	日本エスリード	4,700	909.00	4,272,300	貸付株式数	900 (100)
	東急リバブル	11,000	925.00	10,175,000	貸付株式数	4,800
	飯田産業	9,500	889.00	8,445,500		
	日神不動産	6,300	662.00	4,170,600	貸付株式数	2,700
	アーネストワン	20,000	977.00	19,540,000		
	タカラレーベン	10,700	455.00	4,868,500	貸付株式数	2,300 (700)
	サンヨーハウジング名古屋	51	82,900.00	4,227,900	貸付株式数	20
	イオンモール	55,100	1,946.00	107,224,600		
	フージャースコーポレーション	149	19,110.00	2,847,390	貸付株式数	69
	タクトホーム	55	77,700.00	4,273,500	貸付株式数	24
	リサ・パートナーズ	158	52,600.00	8,310,800	貸付株式数	72 (12)
	エヌ・ティ・ティ都市開発	751	84,700.00	63,609,700	貸付株式数	46
	サンフロンティア不動産	127	13,950.00	1,771,650	貸付株式数	46
	大和システム	5,100	172.00	877,200	貸付株式数	2,200 (2,200)
	ランドビジネス	82	23,300.00	1,910,600	貸付株式数	12
	日本空港ビルデング	38,600	1,441.00	55,622,600	貸付株式数	9,800
	日本工営	43,000	279.00	11,997,000		
	ネクスト	21	80,300.00	1,686,300		
	日本M & A センター	23	306,500.00	7,049,500	貸付株式数	10
	アコーディア・ゴルフ	320	100,900.00	32,288,000	貸付株式数	141
	パソナグループ	111	62,000.00	6,882,000		
	リンクアンドモチベーション	26	40,750.00	1,059,500		
	テンブホールディングス	17,400	793.00	13,798,200	貸付株式数	7,600
	学情	4,100	325.00	1,332,500		
	スタジオアリス	5,900	848.00	5,003,200		
	シミック	240	25,140.00	6,033,600		
	N E C フィールディング	10,400	1,230.00	12,792,000		
	総合警備保障	42,700	1,029.00	43,938,300		
	カカクコム	77	340,000.00	26,180,000		
	ルネサンス	5,700	316.00	1,801,200		
	セキュアード・キャピタル・ジャパン	41	98,200.00	4,026,200		
	新日本科学	6,500	620.00	4,030,000	貸付株式数	3,000
	エムスリー	50	325,000.00	16,250,000	貸付株式数	22 (6)
	ディー・エヌ・エー	148	829,000.00	122,692,000	貸付株式数	67
	博報堂 D Y ホールディングス	16,260	5,140.00	83,576,400		
	ぐるなび	67	150,700.00	10,096,900	貸付株式数	30

	一休	79	44,150.00	3,487,850		
	ジャパンベストレスキューシステム	18	71,500.00	1,287,000	貸付株式数	1
	ジェイコムホールディングス	11	107,500.00	1,182,500	貸付株式数	4
	パシフィックゴルフグループ					
	インターナショナルホールディングス	270	66,200.00	17,874,000	貸付株式数	56
	イーピーエス	69	227,100.00	15,669,900	貸付株式数	30
	アミューズ	3,200	934.00	2,988,800	貸付株式数	200 (200)
	ドリームインキュベータ	36	75,700.00	2,725,200		
	T A C	6,300	366.00	2,305,800		
	ケネディクス	599	28,000.00	16,772,000	貸付株式数	259 (89)
	電通	116,400	2,507.00	291,814,800		
	テイクアンドギヴ・ニーズ	444	8,970.00	3,982,680	貸付株式数	142
	ぴあ	4,300	1,086.00	4,669,800	貸付株式数	1,800
	イオンファンタジー	4,100	1,167.00	4,784,700	貸付株式数	1,100
	ネクシィーズ	510	3,290.00	1,677,900	貸付株式数	235
	みらかホールディングス	24,500	2,899.00	71,025,500		
	アルプス技研	5,100	721.00	3,677,100		
	ダイオーズ	2,300	497.00	1,143,100		
	日本空調サービス	2,800	764.00	2,139,200		
	オリエンタルランド	31,100	6,780.00	210,858,000		
	ダスキン	35,900	1,627.00	58,409,300		

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	明光ネットワークジャパン	10,600	656.00	6,953,600		
	ファルコSDホールディングス	6,900	897.00	6,189,300		
	秀英予備校	2,300	628.00	1,444,400		
	田谷	1,700	680.00	1,156,000		
	ラウンドワン	18,100	737.00	13,339,700		
	リゾートトラスト	17,700	1,299.00	22,992,300	貸付株式数	8,000
	ビー・エム・エル	6,700	2,102.00	14,083,400		
	ワタベウェディング	3,400	1,217.00	4,137,800		
	もしもしホットライン	7,950	1,888.00	15,009,600		
	東急コミュニティー	2,700	2,417.00	6,525,900		
	リソー教育	1,298	5,350.00	6,944,300	貸付株式数	593
	ウェアハウス	2,900	325.00	942,500		
	ユー・エス・エス	16,170	6,190.00	100,092,300		
	東京個別指導学院	7,400	217.00	1,605,800		
	カルチュア・コンビニエンス・クラブ	44,300	475.00	21,042,500	貸付株式数	20,400（1,600）
	テー・オー・ダブリュー	3,100	538.00	1,667,800	貸付株式数	1,400
	セントラルスポーツ	3,500	859.00	3,006,500		
	フルキャストホールディングス	121	6,540.00	791,340		
	リゾートソリューション	11,000	173.00	1,903,000		
	エイチ・アイ・エス	11,700	1,765.00	20,650,500	貸付株式数	200
	共立メンテナンス	5,200	1,503.00	7,815,600		
	イチネンホールディングス	12,400	406.00	5,034,400		
	建設技術研究所	6,500	469.00	3,048,500		
	燦ホールディングス	2,500	1,531.00	3,827,500		
	スバル興業	9,000	266.00	2,394,000		
	東京テアトル	43,000	148.00	6,364,000	貸付株式数	19,000
	ホリプロ	3,800	704.00	2,675,200	貸付株式数	600
	よみうりランド	25,000	315.00	7,875,000	貸付株式数	8,000
	東京都競馬	88,000	133.00	11,704,000		
	常磐興産	36,000	136.00	4,896,000		
	カナモト	15,000	426.00	6,390,000		
	東京ドーム	88,000	256.00	22,528,000		
	トランス・コスモス	14,900	817.00	12,173,300		
	乃村工藝社	25,000	338.00	8,450,000		
	藤田観光	33,000	386.00	12,738,000	貸付株式数	14,000
	近畿日本ツーリスト	40,000	94.00	3,760,000	貸付株式数	17,000
	日本管財	4,700	1,471.00	6,913,700	貸付株式数	900
	白洋舎	13,000	267.00	3,471,000		
	セコム	115,400	3,910.00	451,214,000		
	セントラル警備保障	5,100	860.00	4,386,000		
	丹青社	11,000	210.00	2,310,000		
	メイテック	17,400	1,915.00	33,321,000		
	アサツー ディ・ケイ	22,300	2,389.00	53,274,700	貸付株式数	7,300
	応用地質	13,400	739.00	9,902,600	貸付株式数	4,200
	船井総合研究所	12,400	530.00	6,572,000		
	進学会	6,900	317.00	2,187,300		

	ベネッセホールディングス	40,500	4,340.00	175,770,000		
	イオンディライト	9,500	1,712.00	16,264,000	貸付株式数	4,100
	ナック	2,800	901.00	2,522,800		
	ニチイ学館	25,000	886.00	22,150,000		
	ダイセキ	20,600	1,950.00	40,170,000	貸付株式数	9,100
計	銘柄数：1,654			144,018,777,492		
	組入時価比率：97.2%			100%		
合計				144,018,777,492		

- (注) 1 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。
- 2 貸付株式の()内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。
- 3 有価証券の売却は約定日基準によっており、貸付の受け戻しは受渡日基準で認識しているため、貸付株式数が附属明細表の株式数を超過している銘柄が以下の通りあります。

日本インター 6,000株(5,500株)

(2) 株式以外の有価証券(平成22年5月10日現在)
該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成22年5月10日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引 先物取引 株価指数先物取引 買建	4,035,291,000	—	3,985,790,000	49,766,860
合計	4,035,291,000	—	3,985,790,000	49,766,860

(注)時価の算定方法

先物取引

先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成22年5月31日現在

資産総額	21,819,753,708	円
負債総額	52,487,612	円
純資産総額(-)	21,767,266,096	円
発行済口数	19,212,661,106	口
1口当たり純資産額(/)	1.1330	円

<ご参考>

「国内株式マザーファンド」

資産総額	156,153,017,129	円
負債総額	16,805,543,692	円
純資産総額(-)	139,347,473,437	円
発行済口数	192,474,568,127	口
1口当たり純資産額(/)	0.7240	円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行ないません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部 【委託会社等の情報】

第 1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成22年6月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

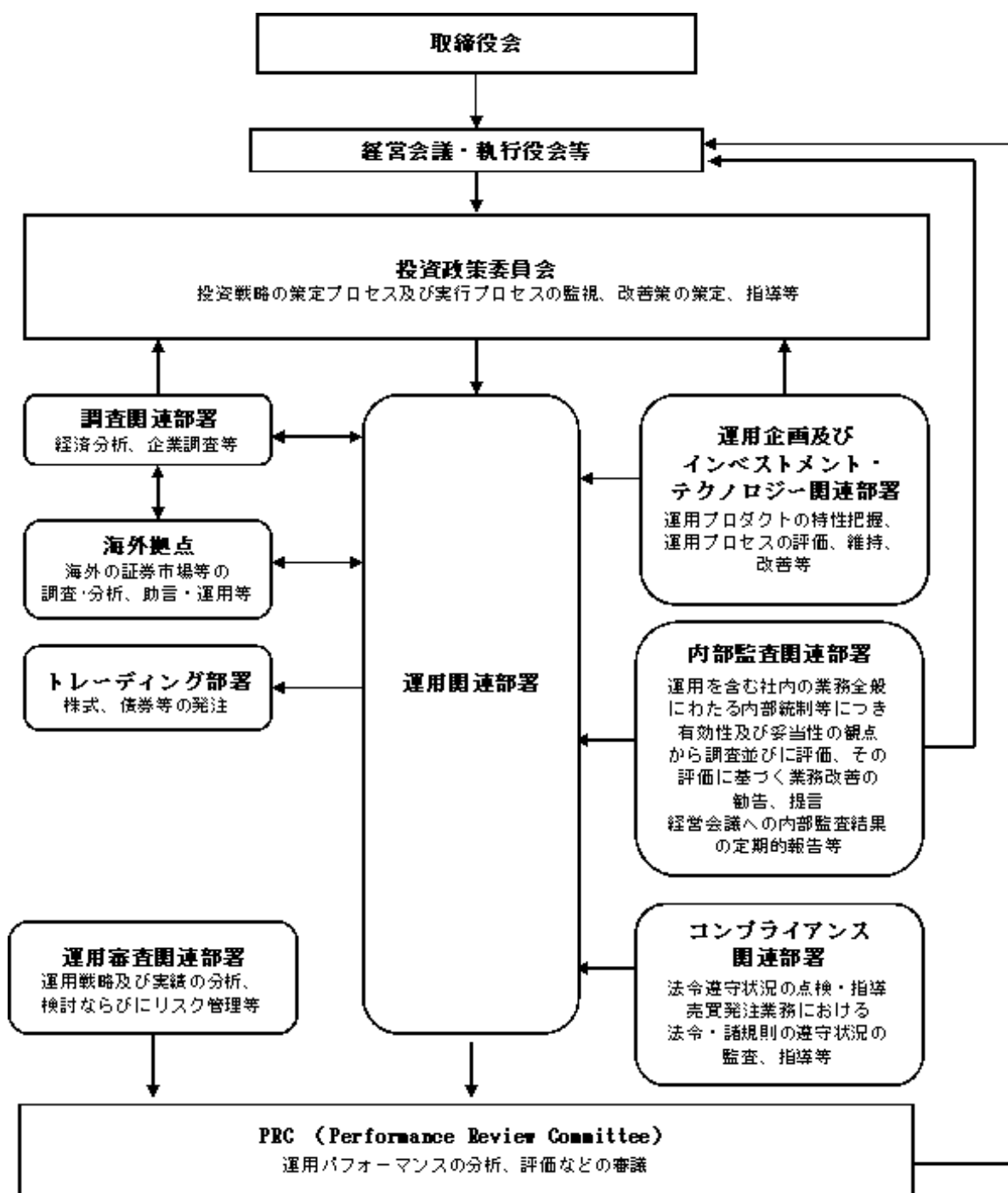
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成22年5月31日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	649	9,114,224
単位型株式投資信託	21	252,969
追加型公社債投資信託	19	4,706,882
単位型公社債投資信託	0	0
合計	689	14,074,076

3 【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第50期事業年度(前事業年度)は、内閣府令第50号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第51期事業年度(当事業年度)は、内閣府令第50号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成21年 3月31日)		当事業年度 (平成22年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			560		520
金銭の信託			34,551		38,530
有価証券			3,400		5,100
短期貸付金			592		126
前払金			43		0
前払費用			17		47
未収入金			84		79
未収委託者報酬			7,489		9,756
未収収益			1,629		2,645
未収法人税等			498		-
繰延税金資産			879		1,513
その他			807		143
貸倒引当金			4		6
流動資産計			50,549		58,457
固定資産					
有形固定資産			2,183		1,729
建物	2	710		635	
器具備品	2	1,472		1,094	
無形固定資産			12,407		11,839
ソフトウェア		12,403		11,836	
電話加入権		2		1	
その他		1		1	
投資その他の資産			28,519		28,988
投資有価証券		10,693		11,614	
関係会社株式		15,743		16,099	
従業員長期貸付金		385		366	
長期差入保証金		39		66	
長期前払費用		19		23	
繰延税金資産		1,256		490	
その他		381		327	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			43,110		42,557
資産合計			93,659		101,014

		前事業年度 3月31日)		当事業年度 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			12,000		11,000
預り金			95		95
未払金	1		5,750		6,217
未払収益分配金		5		4	
未払償還金		82		61	
未払手数料		3,275		4,226	
その他未払金		2,387		1,925	
未払費用	1		4,849		7,594
未払法人税等			4		849
前受収益			6		9
賞与引当金			1,080		2,538
その他			4		-
流動負債計			23,790		28,305
固定負債					
退職給付引当金			4,620		4,576
時効後支払損引当金			462		475
その他			642		351
固定負債計			5,724		5,403
負債合計			29,515		33,708
(純資産の部)					
株主資本			61,810		64,074
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		11,729
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			32,900		35,164
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		32,215		34,479	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		7,608		9,872	
評価・換算差額等			2,333		3,231
その他有価証券評価差額金			2,084		3,056
繰延ヘッジ損益			249		175
純資産合計			64,143		67,306
負債・純資産合計			93,659		101,014

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			84,195		76,293
運用受託報酬			8,315		10,576
その他営業収益			27		57
営業収益計			92,537		86,927
営業費用					
支払手数料			39,122		35,199
広告宣伝費			1,438		1,155
公告費			2		0
受益証券発行費			34		10
調査費			21,176		20,998
調査費		1,643		1,394	
委託調査費		19,532		19,603	
委託計算費			790		883
営業雑経費			2,709		2,493
通信費		208		222	
印刷費		1,382		1,293	
協会費		87		71	
諸経費		1,031		905	
営業費用計			65,272		60,740
一般管理費					
給料			8,863		9,912
役員報酬	2	329		388	
給料・手当		6,507		6,740	
賞与		2,025		2,784	
交際費			168		153
旅費交通費			557		458
租税公課			443		206
不動産賃借料			1,559		1,464
退職給付費用			1,124		1,116
固定資産減価償却費			3,288		4,630
諸経費			6,448		6,529
一般管理費計			22,452		24,471
営業利益			4,812		1,715

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	8,013		3,698	
収益分配金		225		6	
受取利息		32		5	
金銭の信託運用益		-		2,385	
デリバティブ利益		858		-	
為替差益		-		45	
その他		192		283	
営業外収益計			9,322		6,424
営業外費用					
支払利息	1	175		98	
金銭の信託運用損		1,212		-	
為替差損		133		-	
時効後支払損引当金繰入額		97		37	
その他		53		53	
営業外費用計			1,671		189
経常利益			12,463		7,950
特別利益					
投資有価証券等売却益		1,085		72	
株式報酬受入益		299		226	
リース資産買取差益		2		-	
特別利益計			1,387		299
特別損失					
投資有価証券等売却損		1,471		60	
投資有価証券等評価損		5		70	
固定資産除却損	3	405		16	
退職給付制度移行損失		118		-	
システム利用契約解約違約金		-		63	
特別損失計			2,001		210
税引前当期純利益			11,849		8,039
法人税、住民税及び事業税			2,893		2,662
法人税等調整額			2,334		492
当期純利益			6,621		5,869

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,180	17,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,180	17,180
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
資本剰余金合計		
前期末残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	35,606	24,606
当期変動額		
別途積立金の取崩	11,000	-
当期変動額合計	11,000	-
当期末残高	24,606	24,606
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,512	7,608
当期変動額		
別途積立金の取崩	11,000	-
剰余金の配当	26,526	3,605
当期純利益	6,621	5,869
当期変動額合計	8,904	2,264

当期末残高	7,608	9,872
利益剰余金合計		
前期末残高	52,804	32,900
当期変動額		
剰余金の配当	26,526	3,605
当期純利益	6,621	5,869
当期変動額合計	19,904	2,264
当期末残高	32,900	35,164
株主資本合計		
前期末残高	81,714	61,810
当期変動額		
剰余金の配当	26,526	3,605
当期純利益	6,621	5,869
当期変動額合計	19,904	2,264
当期末残高	61,810	64,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,124	2,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,040	971
当期変動額合計	3,040	971
当期末残高	2,084	3,056
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	250	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	499	73
当期変動額合計	499	73
当期末残高	249	175
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,874	2,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,541	898
当期変動額合計	2,541	898
当期末残高	2,333	3,231
純資産合計		
前期末残高	86,589	64,143
当期変動額		
剰余金の配当	26,526	3,605
当期純利益	6,621	5,869
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,541	898
当期変動額合計	22,445	3,162

当期末残高	64,143	67,306
-------	--------	--------

[重要な会計方針]

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																
1．有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの... 移動平均法による原価法 2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 時価法 3．金銭の信託の評価基準及び評価方法 時価法 4．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td><td>38～50年</td></tr> <tr> <td>附属設備</td><td>8～15年</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>20年</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年	1．有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 (同左) (2) その他有価証券 時価のあるもの (同左) 時価のないもの (同左) 2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 (同左) 3．金銭の信託の評価基準及び評価方法 (同左) 4．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td><td>38～50年</td></tr> <tr> <td>附属設備</td><td>8～15年</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>20年</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 5．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破綻先に対する債権3百万円については、債権額から備忘価額を控除した額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。 (2) 賞与引当金 (同左)	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年																
附属設備	8～15年																
構築物	20年																
器具備品	4～15年																
建物	38～50年																
附属設備	8～15年																
構築物	20年																
器具備品	4～15年																

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 6 . リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年 4 月 1 日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 7 . ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象 - 投資有価証券 (3)ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。 8 . 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 9 . 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(3) 退職給付引当金 (同左) (4) 時効後支払損引当金 (同左) 6 . リース取引の処理方法 (同左) 7 . ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 (同左) (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (同左) (3)ヘッジ方針 (同左) (4)ヘッジ有効性評価の方法 (同左) 8 . 消費税等の会計処理方法 (同左) 9 . 連結納税制度の適用 (同左)

[会計方針の変更]

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(リース取引の処理方法) 当事業年度より、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」(平成19年 3 月30日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年 3 月30日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この適用により、リース取引開始日が平成20年 4 月 1 日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年 3 月30日 企業会計基準委員会)第79項により、リース取引開始日が平成20年 4 月 1 日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる財政状態に与える影響はなく、損益に与える影響は軽微であります。	—————
—————	(退職給付の処理方法) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)に伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

[追加情報]

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(退職給付制度の改訂) 当社は、平成20年12月31日付で退職一時金制度から確定拠出金制度への移行を目的とした退職一時金制度の一部廃止ならびに平成21年 1 月 1 日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を目的とした退職一時金・年金制度の改訂を行いました。当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）を適用しております。本改廃に伴う影響額として、特別損失118百万円を計上しております。 この結果、税引前当期純利益が、118百万円減少しております。	—————
—————	(耐用年数の変更) 当社は、翌事業年度に導入予定のシステムにより置き換えられる現行のシステムの状況等を調査した結果、一部のシステム(ソフトウェア及び器具備品)について耐用年数が実態と乖離していることが判明したため、当該資産の耐用年数を実態に合わせて変更しております。 この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が284百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は284百万円減少しております。
—————	(賞与制度の改定) 従業員の賞与につきましては従来 6 月及び12月の年 2 回の支給であり、賞与引当金には計算期間が10月 1 日から 3 月末日までに対応する金額を計上しておりましたが、制度改定により年 1 回の支給と変更となり、当事業年度末においては賞与引当金には計算期間が 4 月 1 日から 3 月末日までに対応する金額を計上しております。

[注記事項]
貸借対照表関係

前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いるものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いるものは、次のとおりであります。
未払金 2,119百万円	未払金 1,655百万円
未払費用 585	未払費用 1,017
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 295百万円	建物 369百万円
器具備品 964	器具備品 1,647
合計 1,260	合計 2,017

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するも のは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するも のは、次のとおりであります。
受取配当金 7,864百万円	受取配当金 3,542百万円
支払利息 175	支払利息 98
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されて おります。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
器具備品 0百万円	建物 7百万円
ソフトウェア 405	器具備品 5
合計 405	ソフトウェア 4
	合計 16

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年 5 月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 26,526百万円

1 株当たり配当額 5,150円

基準日 平成20年 3 月31日

効力発生日 平成20年 6 月 2 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年 5 月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,605百万円

配当の原資 利益剰余金

1 株当たり配当額 700円

基準日 平成21年 3 月31日

効力発生日 平成21年 6 月 1 日

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年 5 月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,605百万円

1 株当たり配当額 700円

基準日 平成21年 3 月31日

効力発生日 平成21年 6 月 1 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年 5 月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,605百万円

配当の原資 利益剰余金

1 株当たり配当額 700円

基準日 平成22年 3 月31日

効力発生日 平成22年 6 月 1 日

リース取引関係

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
1. ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース資産の内容 有形固定資産(器具備品)、無形固定資産(ソフトウェア) 主として、コンピューター関連機器(サーバー等)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針の「4.固定資産の減価償却の方法」に記載したとおりであります。 (2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>器具備品</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>1,343百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>980</td></tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td><td>-</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>363</td></tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>180百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>195</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>375</td></tr> </table> リース資産減損勘定期末残高 - 百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>296百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>-</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>276</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>14</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>-</td></tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		器具備品	取得価額相当額	1,343百万円	減価償却累計額相当額	980	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	363	1年以内	180百万円	1年超	195	合計	375	支払リース料	296百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	276	支払利息相当額	14	減損損失	-	1. ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。 (2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>器具備品</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>603百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>415</td></tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td><td>-</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>188</td></tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>99百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>96</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>195</td></tr> </table> リース資産減損勘定期末残高 - 百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>187百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>-</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>175</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>7</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>-</td></tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 (同左) 利息相当額の算定方法 (同左)		器具備品	取得価額相当額	603百万円	減価償却累計額相当額	415	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	188	1年以内	99百万円	1年超	96	合計	195	支払リース料	187百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	175	支払利息相当額	7	減損損失	-
	器具備品																																																				
取得価額相当額	1,343百万円																																																				
減価償却累計額相当額	980																																																				
減損損失累計額相当額	-																																																				
期末残高相当額	363																																																				
1年以内	180百万円																																																				
1年超	195																																																				
合計	375																																																				
支払リース料	296百万円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																				
減価償却費相当額	276																																																				
支払利息相当額	14																																																				
減損損失	-																																																				
	器具備品																																																				
取得価額相当額	603百万円																																																				
減価償却累計額相当額	415																																																				
減損損失累計額相当額	-																																																				
期末残高相当額	188																																																				
1年以内	99百万円																																																				
1年超	96																																																				
合計	195																																																				
支払リース料	187百万円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																				
減価償却費相当額	175																																																				
支払利息相当額	7																																																				
減損損失	-																																																				

２．オペレーティング・リース取引		２．オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		未経過リース料	
１年以内	6百万円	１年以内	5百万円
１年超	3	１年超	3
合計	9	合計	8

金融商品関係

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	520	520	-
(2)金銭の信託	38,530	38,530	-
(3)短期貸付金	126	126	-
(4)未収委託者報酬	9,756	9,756	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	15,890	15,890	-
(6)関係会社株式	3,064	92,414	89,350
資産計	67,888	157,238	89,350
(7)関係会社短期借入金	11,000	11,000	-
(8)未払金	6,217	6,217	-
(9)未払費用	7,594	7,594	-
(10)未払法人税等	849	849	-
負債計	25,662	25,662	-
(11)デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	86	86	-
デリバティブ取引計	86	86	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3)短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額

によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（貸借対照表計上額：投資有価証券824百万円、関係会社株式13,035百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について70百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	519	-	-	-
金銭の信託	38,530	-	-	-
短期貸付金	126	-	-	-
未収委託者報酬	9,756	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	5,100	0	997	-
合計	54,032	0	997	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	66,382	63,318
合計	3,064	66,382	63,318

４．その他有価証券で時価のあるもの(平成21年３月31日)

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	282	4,020	3,737
(2)債券(社債)	-	-	-
(3)その他(1)	3,551	3,846	295
小計	3,834	7,867	4,032
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	-	-	-
(2)債券(社債)	-	-	-
(3)その他	2,334	1,833	500
小計	2,334	1,833	500
合計	6,168	9,701	3,532

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は249百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

５．当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日
売却額	11,200百万円
売却益の合計額	1,085百万円
売却損の合計額	1,471百万円

６．時価評価されていない主な有価証券(上記２．及び３．を除く)

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
譲渡性預金	3,400
非上場株式	992
合計	4,392
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	4,411
関連会社株式	8,267
合計	12,679

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	3,400	1	1,017	-
合計	3,400	1	1,017	-

(注) その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、当事業年度末時価が取得価額より30%以上下落したものについて、原則として下落額について評価減を行なうこととしております。

当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	92,414	89,350
合計	3,064	92,414	89,350

４．その他有価証券(平成22年３月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,656	282	5,373
投資信託(１)	3,103	3,001	102
小計	8,759	3,283	5,475
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	2,031	2,326	295
譲渡性預金	5,100	5,100	-
小計	7,131	7,426	295
合計	15,890	10,710	5,179

- (１) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は175百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	38	-	60
投資信託	626	72	0
合計	664	72	60

デリバティブ取引関係

前事業年度（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）

１．取引の状況に関する事項

（１）取引の内容及び利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、株価指数先物取引及びスワップ取引であり、当社が保有する投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクを軽減するために利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 - 為替予約、株価指数先物

ヘッジ対象 - 投資有価証券

ヘッジ方針

投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。

（２）取引に対する取組方針

デリバティブ取引については、将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

（３）取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、株価指数先物取引及びスワップ取引は価格の変動によるリスクを有しております。

（４）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。財務部長は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。また、取引結果及び損益状況については、定期的にヘッジ対象である投資有価証券の信託契約先から報告を受け、財務部で内容を検討しております。

２．取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び株価指数先物取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（１）通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額の うち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	3,082	-	17	先物為替相場によっている
合 計			3,082	-	17	

（２）株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額の うち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	株価指数先物 取引	投資信託	967	-	68	取引所の価格によっている
合 計			967	-	68	

退職給付関係

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社は、平成20年12月31日付で退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を目的とした退職一時金制度の一部廃止ならびに平成21年1月1日付で適格退職年金制度から確定給付型企业年金制度への移行を目的とした退職一時金・年金制度の改訂を行いました。

2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ. 退職給付債務	11,783百万円
ロ. 年金資産	5,456
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	6,327
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,400
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	693
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,620
チ. 前払年金費用	—
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	4,620

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ. 勤務費用	611百万円
ロ. 利息費用	277
ハ. 期待運用収益	139
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	300
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	3
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,053
チ. その他(注)	70
計	1,124

(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

(追加情報)

基準となる従業員の平均残存勤務期間が減少したことにより、過去勤務債務の額の処理年数および退職年金に係る数理計算上の差異の処理年数を18年から16年に変更しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成22年 3 月31日)

イ. 退職給付債務	12,427百万円
ロ. 年金資産	6,488
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,938
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,015
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	653
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,576
チ. 前払年金費用	—
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	4,576

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

イ. 勤務費用	524百万円
ロ. 利息費用	247
ハ. 期待運用収益	136
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	357
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	952
チ. その他(注)	163
計	1,116

(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	1,894	退職給付引当金	1,876
所有株式税務簿価通算差異	884	賞与引当金	1,040
投資有価証券評価減	616	所有株式税務簿価通算差異	884
ゴルフ会員権評価減	510	投資有価証券評価減	614
賞与引当金	442	ゴルフ会員権評価減	510
未払確定拠出年金掛金	328	減価償却超過額	369
タックスヘイブン税制	271	未払確定拠出年金掛金	217
減価償却超過額	262	子会社株式売却損	196
子会社株式売却損	196	時効後支払損引当金	194
時効後支払損引当金	189	その他	268
その他	85	繰延税金資産小計	6,173
繰延税金資産小計	5,682	評価性引当金	1,923
評価性引当金	1,924	繰延税金資産計	4,250
繰延税金資産計	3,757	繰延税金負債	
繰延税金負債		繰延ヘッジ利益	122
繰延ヘッジ利益	173	有価証券評価差額金	2,123
有価証券評価差額金	1,448	繰延税金負債計	2,245
繰延税金負債計	1,621	繰延税金資産(純額)	2,004
繰延税金資産(純額)	2,136		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.2%
住民税等均等割	0.0%	住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	0.1%	タックスヘイブン税制	3.5%
外国税額控除	5.9%	外国税額控除	2.4%
評価性引当金の増減額	16.2%	その他	0.3%
その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%		

関連当事者情報

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

なお、開示対象範囲に影響はありません。

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	321,764	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の質貸借等	資金の借入(*1)	228,500	関係会社 短期 借入金	12,000
							資金の返済	216,500		
							借入金利息の支払	168	未払費用	1

(イ) 関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600	情報サービス業	(所有) 直接 22.3%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託(*2)	10,001	未払費用	79

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	28,694	未払手数料	2,628

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都千代田区	400	投資顧問業	—	当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払（*4）	4,926	未払費用	1,064
---------	----------------------------	---------	-----	-------	---	-------------	------------------------	-------	------	-------

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所及び野村土地建物(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)	
	(株)野村総合研究所	野村土地建物(株)
流動資産合計	106,717	1,407
固定資産合計	234,028	77,297
流動負債合計	76,798	7,947
固定負債合計	79,131	11,845
純資産合計	184,815	58,910
売上高	324,697	2,744
税引前当期純利益	38,648	2,947
当期純利益	20,583	2,564

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸 借等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	168,000	関係会社 短期 借入金	11,000
							資金の返済	169,000		
							借入金利息 の支払	98	未払費用	3

(イ) 関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600	情報サービス業	(所有) 直接 22.3%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託(*2)	6,866	未払費用	0

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	26,417 (注)3	未払手数料	3,469
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400	投資顧問業	—	当社投資信託の運用委託役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	3,263	未払費用	940

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 平成21年11月23日付で野村證券(株)はジョインベスト証券(株)を吸収合併しており、当社とジョインベスト証券(株)の取引は野村證券(株)に引継がれております。野村證券(株)との取引金額には、合併前のジョインベスト証券(株)と当社の取引金額を含んでおります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所及び野村土地建物(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)	
	(株)野村総合研究所	野村土地建物(株)
流動資産合計	128,800	5,765
固定資産合計	228,173	78,723
流動負債合計	76,471	8,010
固定負債合計	76,265	12,507
純資産合計	204,237	63,970
売上高	325,646	2,546
税引前当期純利益	40,539	4,841
当期純利益	26,416	4,445

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	12,453円43銭	1 株当たり純資産額	13,067円44銭
1 株当たり当期純利益	1,285円61銭	1 株当たり当期純利益	1,139円63銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	6,621百万円	損益計算書上の当期純利益	5,869百万円
普通株式に係る当期純利益	6,621百万円	普通株式に係る当期純利益	5,869百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下 において同じ。 ）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 ）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

^{*} 平成22年5月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

^{*} 平成22年5月末現在

2 【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3 【資本関係】(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3 【参考情報】

当計算期間において提出された、ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は以下の通りです。

平成21年7月30日	有価証券届出書、有価証券報告書
平成22年2月2日	半期報告書、有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

英 公 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

英 公 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（確定拠出年金向け）の平成20年5月13日から平成21年5月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（確定拠出年金向け）の平成21年5月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公 一
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（確定拠出年金向け）の平成21年5月12日から平成22年5月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（確定拠出年金向け）の平成22年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)